

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ハーバー研究所

(269080)

目 次

| | |
|-------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【沿革】 | 4 |
| 3 【事業の内容】 | 5 |
| 4 【関係会社の状況】 | 7 |
| 5 【従業員の状況】 | 8 |
| 第2 【事業の状況】 | 9 |
| 1 【業績等の概要】 | 9 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 11 |
| 3 【対処すべき課題】 | 12 |
| 4 【事業等のリスク】 | 13 |
| 5 【経営上の重要な契約等】 | 16 |
| 6 【研究開発活動】 | 18 |
| 7 【財政状態及び経営成績の分析】 | 18 |
| 第3 【設備の状況】 | 20 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 20 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 20 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 21 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 22 |
| 1 【株式等の状況】 | 22 |
| (1) 【株式の総数等】 | 22 |
| 【株式の総数】 | 22 |
| 【発行済株式】 | 22 |
| (2) 【新株予約権等の状況】 | 22 |
| (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 | 23 |
| (4) 【所有者別状況】 | 23 |
| (5) 【大株主の状況】 | 24 |
| (6) 【議決権の状況】 | 25 |
| 【発行済株式】 | 25 |
| 【自己株式等】 | 25 |
| (7) 【ストックオプション制度の内容】 | 25 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 26 |
| (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】 | 26 |

| | | |
|-----|--|----|
| | 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】 | 26 |
| | 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】 | 26 |
| (2) | 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】 | 26 |
| | 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】 | 26 |
| | 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】 | 26 |
| 3 | 【配当政策】 | 27 |
| 4 | 【株価の推移】 | 27 |
| | (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】 | 27 |
| | (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】 | 27 |
| 5 | 【役員の状況】 | 28 |
| 6 | 【コーポレート・ガバナンスの状況】 | 30 |
| 第5 | 【経理の状況】 | 31 |
| 1 | 【連結財務諸表等】 | 32 |
| | (1) 【連結財務諸表】 | 32 |
| | 【連結貸借対照表】 | 32 |
| | 【連結損益計算書】 | 34 |
| | 【連結剰余金計算書】 | 35 |
| | 【連結キャッシュ・フロー計算書】 | 36 |
| | 【事業の種類別セグメント情報】 | 47 |
| | 【所在地別セグメント情報】 | 47 |
| | 【海外売上高】 | 47 |
| | 【関連当事者との取引】 | 47 |
| | 【連結附属明細表】 | 49 |
| | 【社債明細表】 | 49 |
| | 【借入金等明細表】 | 49 |
| | (2) 【その他】 | 49 |
| 2 | 【財務諸表等】 | 50 |
| | (1) 【財務諸表】 | 50 |
| | 【貸借対照表】 | 50 |
| | 【損益計算書】 | 53 |
| | 【利益処分計算書】 | 54 |
| | 【附属明細表】 | 64 |
| | 【有価証券明細表】 | 64 |
| | 【有形固定資産等明細表】 | 64 |
| | 【資本金等明細表】 | 65 |
| | 【引当金明細表】 | 65 |
| | (2) 【主な資産及び負債の内容】 | 66 |
| | (3) 【その他】 | 68 |

| | |
|---------------------|----|
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 69 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 70 |
| 1 【提出会社の親会社等の情報】 | 70 |
| 2 【その他の参考情報】 | 70 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 71 |
| 監査報告書 | 巻末 |

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年6月27日 |
| 【事業年度】 | 第22期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ハーバー研究所 |
| 【英訳名】 | HABA LABORATORIES, INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小柳 昌之 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5219 - 5660（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役財務・経理担当ディレクター 佐々木 眞一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5219 - 5660（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役財務・経理担当ディレクター 佐々木 眞一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第18期 | 第19期 | 第20期 | 第21期 | 第22期 |
|-----------------------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 |
| 売上高(千円) | 6,627,788 | 7,303,703 | 8,115,573 | 9,841,733 | 10,081,889 |
| 経常利益(千円) | 163,687 | 502,091 | 851,523 | 1,171,931 | 1,165,738 |
| 当期純利益(千円) | 34,613 | 342,550 | 350,427 | 581,335 | 622,861 |
| 純資産額(千円) | 853,880 | 1,174,511 | 1,624,192 | 2,759,305 | 3,322,865 |
| 総資産額(千円) | 5,421,427 | 5,264,038 | 5,818,603 | 7,573,932 | 8,059,054 |
| 1株当たり純資産額(円) | 3,786.60 | 5,210.78 | 635.94 | 934.09 | 1,124.87 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 153.49 | 1,519.15 | 146.19 | 202.11 | 210.85 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) | - | - | - | 160.17 | 159.71 |
| 自己資本比率(%) | 15.8 | 22.3 | 27.9 | 36.4 | 41.2 |
| 自己資本利益率(%) | 4.1 | 33.8 | 25.0 | 26.5 | 20.5 |
| 株価収益率(倍) | - | - | - | 16.33 | 14.04 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 645,899 | 395,101 | 751,420 | 936,926 | 705,657 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 383,601 | 198,476 | 279,994 | 1,163,754 | 686,323 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 140,285 | 325,223 | 987 | 739,658 | 208,885 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(千円) | 1,654,470 | 1,526,002 | 1,997,817 | 2,507,018 | 2,736,527 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名) | 354 〔98〕 | 333 〔72〕 | 368 〔123〕 | 401 〔169〕 | 422 〔140〕 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第18期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高を有していますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

3. 第18期、第19期及び第20期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価の把握が困難なため記載していません。

4. 第19期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。

5. 第20期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

6. 平成14年11月29日付で1株を10株に分割しました。

なお、第20期の連結ベースの1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しています。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第18期 | 第19期 | 第20期 | 第21期 | 第22期 |
|-------------------------------|---------------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 |
| 売上高(千円) | 4,969,488 | 5,499,154 | 6,195,064 | 7,644,446 | 6,535,741 |
| 経常利益(千円) | 166,861 | 21,545 | 455,615 | 672,691 | 711,341 |
| 当期純利益(千円) | 32,134 | 151,661 | 191,007 | 372,530 | 316,464 |
| 資本金(千円) | 218,450 | 218,450 | 278,450 | 500,450 | 500,450 |
| 発行済株式総数(株) | 225,500 | 225,500 | 2,555,000 | 2,955,000 | 2,955,000 |
| 純資産額(千円) | 656,378 | 785,498 | 1,077,667 | 2,002,312 | 2,259,506 |
| 総資産額(千円) | 3,916,888 | 3,550,337 | 4,165,516 | 5,475,415 | 5,597,218 |
| 1株当たり純資産額(円) | 2,910.77 | 3,484.91 | 421.95 | 677.83 | 764.90 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)(円) | 100.00 (-) | 100.00 (-) | 20.00 (-) | 20.00 (-) | 20.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益(円) | 142.50 | 672.59 | 79.69 | 129.51 | 107.13 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) | - | - | - | 102.64 | 81.15 |
| 自己資本比率(%) | 16.8 | 22.1 | 25.9 | 36.6 | 40.4 |
| 自己資本利益率(%) | 4.9 | 21.0 | 20.5 | 24.2 | 14.8 |
| 株価収益率(倍) | - | - | - | 25.48 | 27.63 |
| 配当性向(%) | 70.2 | 14.9 | 25.1 | 15.4 | 18.7 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名) | 202 〔33〕 | 205 〔18〕 | 227 〔39〕 | 248 〔59〕 | 73 〔19〕 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

- 第18期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高を有していますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、記載していません。
- 第18期、第19期及び第20期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価の把握が困難なため記載していません。
- 第18期、第19期及び第20期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人ブレインワークの監査を受けています。
- 第19期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。
- 第20期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
- 平成14年11月29日付1株を10株に分割しました。
なお、第20期の提出会社の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算していません。
- 当社は、第22期において平成16年10月1日付で、北海道カンパニー、東北カンパニー、銀座カンパニー、九州カンパニーの販売部門を株式会社銀座ハーバーとして分社化し、物流部門もハーバーメディカルコスメティクス株式会社(現ハーバーコスメティクス株式会社)として分社化しました。

2【沿革】

| | |
|----------|--|
| 昭和58年 5月 | 東京都豊島区西池袋一丁目44番10号に、栄養補助食品の販売を目的にハーバー株式会社（資本金15,000千円）を設立 |
| 昭和58年 8月 | ビタミンを中心とした栄養補助食品の通信販売事業を開始 |
| 昭和58年11月 | 美容オイル「スクワラン」を中心とした「デイリープラス・シリーズ」を発売し、基礎化粧品 の通信販売事業を開始 |
| 昭和62年 2月 | 商号を株式会社ハーバー研究所に変更し、本社を東京都豊島区西池袋二丁目36番10号に移転 |
| 昭和62年 6月 | 北海道苫小牧市植苗にハーバー株式会社を設立（出資比率33.3%）し、製造部門を移管 |
| 昭和63年 4月 | 販売代理店有限会社大和撫子（現 銀座カンパニー）へ資本参加（出資比率20.0%） |
| 平成 2年 4月 | 販売代理店株式会社中部ハーバーへ資本参加（出資比率9.0%） |
| 平成 2年12月 | 北海道苫小牧市新開町に一貫製造ラインを完備した新鋭工場が完成し、ハーバー株式会社は同地 に移転 |
| 平成 3年10月 | 本社を東京都豊島区池袋二丁目40番12号に移転 |
| 平成 3年12月 | 株式会社晴耕社（昭和51年 5月設立）を100%子会社化し、同社の商号を株式会社ハーバー研 究所に変更 |
| 平成 4年 3月 | ハーバー株式会社（昭和62年 6月設立）を100%子会社化 |
| 平成 4年 3月 | 販売代理店有限会社京都ハーバー（現 株式会社京都ハーバー）へ資本参加（出資比率14.3%） |
| 平成 4年 3月 | 販売代理店有限会社大和撫子（現 銀座カンパニー）を子会社化（出資比率60.0%） |
| 平成 4年 4月 | 株式 1 株の額面金額を50,000円から500円に変更するため、形式上の存続会社である株式会社ハ ーバー研究所（旧株式会社晴耕社）と合併 |
| 平成 5年 4月 | 販売代理店株式会社ハーバー広島（現 株式会社中四国ハーバー）へ資本参加（出資比率 15.0%） |
| 平成 6年 8月 | 販売代理店株式会社ハーバー北海道（昭和62年 7月設立）を100%子会社化 |
| 平成 7年 2月 | 本社を東京都板橋区西台四丁目 3 番28号に移転 |
| 平成 7年11月 | 販売代理店有限会社ハーバー北九州（平成 2年 3月設立）を100%子会社化 |
| 平成 8年11月 | 販売代理店有限会社大和撫子が株式会社銀座ハーバー（現 銀座カンパニー）へ組織変更 |
| 平成 9年 8月 | 本社を東京都新宿区西新宿一丁目23番 3 号に移転 |
| 平成10年 3月 | 販売代理店株式会社ハーバー仙台（昭和63年10月設立）を100%子会社化 |
| 平成10年 3月 | 販売代理店有限会社ハーバー新潟（平成 4年10月設立）を100%子会社化 |
| 平成10年 6月 | 植物油を原料とする化粧品の製造販売会社として日本スクワラン株式会社を設立（出資比率 99.7%）し、同年10月に100%子会社化（平成14年 3月保有全株式を売却） |
| 平成10年 8月 | 札幌市中央区の札幌そごうに初の「ショップハーバー」を出店し、全国有名百貨店での店頭販売 を開始 |
| 平成11年 4月 | 株式会社ハーバー北海道、株式会社ハーバー仙台、株式会社銀座ハーバー、有限会社ハーバー新 潟の子会社 4 社から営業の全部を譲受け |
| 平成11年 4月 | 株式会社中部ハーバーの増資により出資比率増加（出資比率34.9%） |
| 平成11年 4月 | 株式会社ハーバー広島（現 株式会社中四国ハーバー）の増資により出資比率増加（出資比率 34.6%） |
| 平成11年 4月 | 株式会社京都ハーバーの増資により出資比率増加（出資比率35.7%） |
| 平成11年 4月 | 株式会社ハーバー大阪（現 株式会社関西ハーバー）に資本参加（出資比率34.8%） |
| 平成11年10月 | ベースメイクからポイントメイクまで13種54品目の「ピュアメイクシリーズ」を発売し、メイク アップ化粧品分野に本格的に進出 |
| 平成12年 1月 | 株式会社九州ハーバー（旧有ハーバー北九州）から営業の全部を譲受け |
| 平成14年 4月 | 株式会社中四国ハーバーが有限会社ハーバー四国からの営業の全部を譲受け |
| 平成15年 1月 | メイクアップ化粧品全品を無添加無機顔料化 |
| 平成15年 6月 | ジャスダック市場に株式上場 |
| 平成16年 5月 | 本社を東京都千代田区有楽町一丁目12番 1 号に移転 物流センターを千葉県香取郡多古工業団地内に移転 |
| 平成16年10月 | 販売部門の北海道カンパニー、東北カンパニー、銀座カンパニー、九州カンパニーを分社し、 100%子会社株式会社銀座ハーバーを設立 物流部門を分社し、100%子会社 ハーバーメディカルコスメティクス株式会社を設立 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成17年 1月 | 米国オレゴン州ポートランド市に、100%子会社 H A B A L A B S U S A I N C . 設立 |
| 平成17年 2月 | ハーバーメディカルコスメティクス株式会社の商号をハーバーコスメティクス株式会社に変更 |

3【事業の内容】

当社グループは化粧品の製造販売と栄養補助食品等の販売を主な事業としています。

当社グループの生産・仕入体制は、化粧品については、当社100%出資の製造子会社であるハーバー株式会社において製造し、当社が仕入れています。一方、栄養補助食品については、当社が外部業者より仕入れています。

当社から販売子会社への物流及び関東地区での消費者への配送は、当社100%出資の子会社ハーバーコスメティクス株式会社が行っています。

また、当社グループの販売体制は、連結子会社である販売子会社5社が携わり、それぞれが主な営業地域を持ち、顧客からの商品の受注・発送、広告宣伝・販売促進等の営業活動全般を担っています。

販売ルートは、一般消費者向け通信販売と百貨店向け卸売販売を中心に、小売業者及び卸売業者向け卸売販売、直営ショップでの店頭販売等があります。

また、当社が各地域に販売の拠点を持っていますのは、化粧品という商品特性上、同じ季節でも、地域によって販売商品や使用方法に相異があることから、地域に密着したカウンセリング型の通信販売が優位性を持つことや、地域特性に合わせた広告宣伝・販売促進活動が行えるといった販売戦略によるものです。

このような、地域に分散した通信販売の形態は、「大量処理による物流コストの削減」という通信販売本来のメリットは必ずしも享受できませんが、「地域密着型のきめ細かな顧客サービスの実施」が可能となり、当社グループの通信販売の特徴となっています。

生産関係

| 会社名 | | 主な事業内容 |
|-------|---------|--------|
| 連結子会社 | ハーバー(株) | 化粧品製造 |

物流関係

| 会社名 | | 主な事業内容 |
|-------|----------------|----------|
| 連結子会社 | ハーバーコスメティクス(株) | 商品の梱包・配送 |

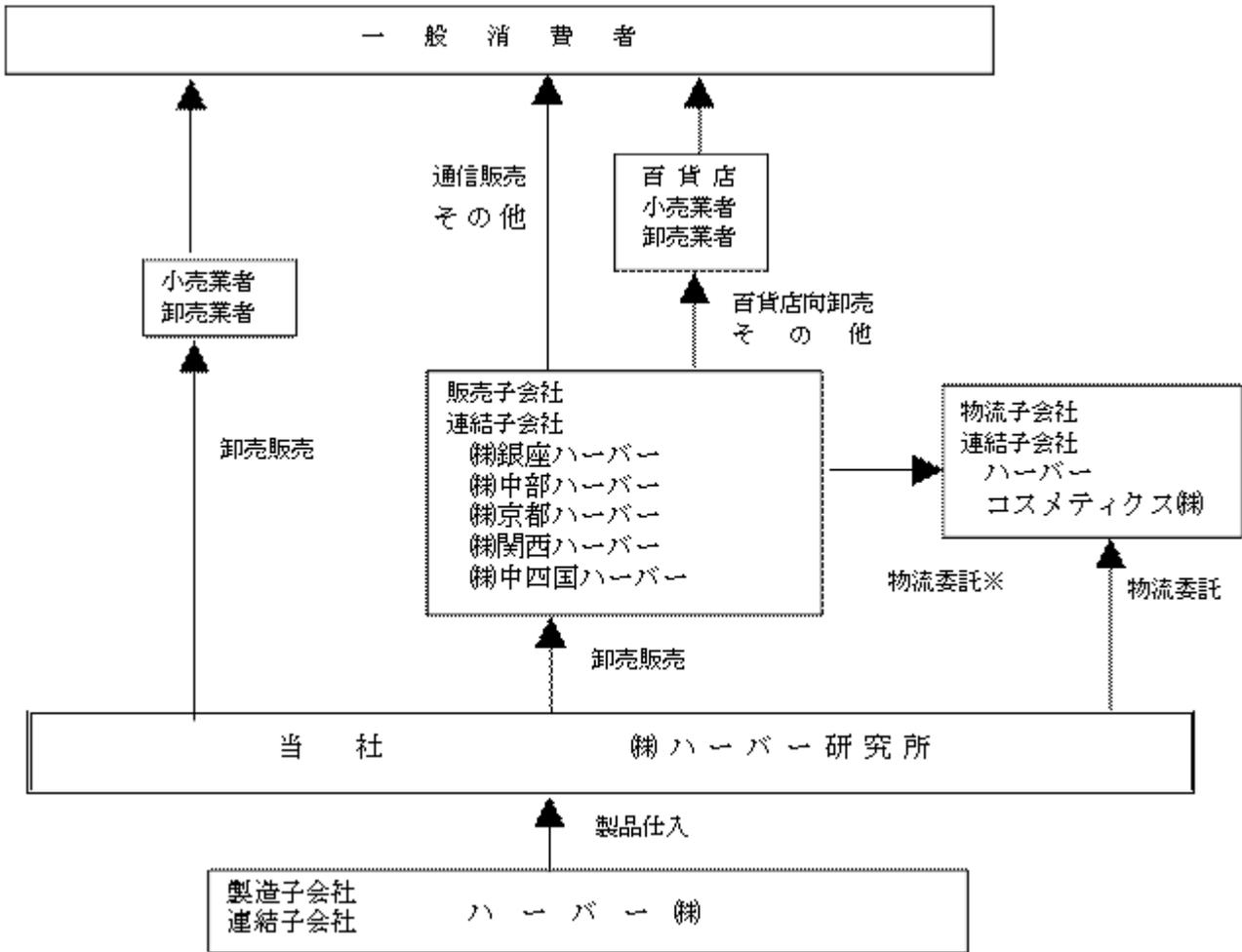
販売・サービス関係

販売子会社と主な営業地域

| 販売子会社 | 主な事業内容 | 主な営業地域（都道府県） |
|------------|---------|---|
| (株)銀座ハーバー | 化粧品等の販売 | 北海道・青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島・新潟・長野・関東7都県・九州7県・沖縄 |
| (株)中部ハーバー | 化粧品等の販売 | 山梨・静岡・愛知・岐阜・三重 |
| (株)京都ハーバー | 化粧品等の販売 | 富山・石川・福井・滋賀・京都・奈良・鳥取 |
| (株)関西ハーバー | 化粧品等の販売 | 和歌山・大阪・兵庫 |
| (株)中四国ハーバー | 化粧品等の販売 | 岡山・広島・山口・島根・四国4県 |

(注)平成17年1月に、当社100%出資の米国法人HABA LABS USA INC.を設立していますが、営業開始は平成17年5月下旬の見込です。

事業の系統図



販売子会社のうち、(株)銀座ハーバーのみ、ハーバーコスメティクス(株)へ物流委託を行っています。

(注) その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれています。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合又は被所有割合(%) | 関係内容 |
|---|---------|--------------|----------|--------------------------|----------------------------------|
| (連結子会社) ハーバー(株) (注)1 | 北海道苫小牧市 | 15,000 | 化粧品製造 | 100.0 | 化粧品等の仕入先 役員の兼任1名 |
| ハーバーコスメティクス(株) | 千葉県香取郡 | 10,000 | 商品の梱包・配送 | 100.0 | 商品の梱包・配送先 |
| (株)銀座ハーバー (注)1、(注)5 | 東京都中央区 | 10,000 | 化粧品等販売 | 100.0 | 化粧品等の販売先 役員の兼任1名 |
| (株)中部ハーバー (注)1、(注)2、 (注)3、(注)5 | 三重県松阪市 | 43,000 | 化粧品等販売 | 34.9 〔65.1〕 | 化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任1名 |
| (株)京都ハーバー (注)2、(注)3 | 京都市下京区 | 14,000 | 化粧品等販売 | 35.7 〔64.3〕 | 化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任1名 |
| (株)関西ハーバー (注)1、(注)2、 (注)3、(注)4、 (注)5 | 大阪市中央区 | 37,200 | 化粧品等販売 | 67.4 (32.6) 〔32.6〕 | 化粧品等の販売先 役員の兼任1名 |
| (株)中四国ハーバー (注)2、(注)3 | 広島市中区 | 13,000 | 化粧品等販売 | 34.6 〔65.4〕 | 化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任1名 |

(注)1. 特定子会社に該当しています。

2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

3. 議決権の所有割合の〔 〕内は、同意している者の所有割合で外数となっています。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主な損益情報等(平成17年3月期)は、次のとおりです。

| 名称 | 売上高 (千円) | 経常利益 (千円) | 当期純利益 (千円) | 純資産額 (千円) | 総資産額 (千円) |
|-----------|-------------|--------------|---------------|--------------|--------------|
| (株)銀座ハーバー | 2,837,383 | 133,468 | 52,535 | 452,535 | 1,361,771 |
| (株)中部ハーバー | 1,394,141 | 54,425 | 30,479 | 24,969 | 465,954 |
| (株)関西ハーバー | 1,340,736 | 19,864 | 7,950 | 79,605 | 351,712 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

| | |
|---------|--------------|
| 従業員数(名) | 422 〔140〕 |
|---------|--------------|

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略していますので、従業員数は連結会社の合計で記載しています。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びグループ外から当社グループへの出向者はありません。)であり、従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者数(パート・アルバイト)を示しています。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|------------|---------|-----------|-----------|
| 73 〔19〕 | 38.4 | 3.6 | 4,980,995 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者及び社外から当社への出向者はありません。)であり、従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者数(パート・アルバイト)を示しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3. 平成16年10月付で販売部門が㈱銀座ハーバーに、物流部門がハーバーメディカルコスメティクス㈱(現ハーバーコスメティクス㈱)に会社分割を行っているため、前年に比べ175名減少しています。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、素材産業等には明るさが見られるものの、ハイテク産業への先行きに不透明感が残ることに加え、原油価格の高騰やアメリカ経済を中心とする世界経済の減速懸念等から、回復に自信が持てない状況となっています。また、個人消費については所得の大幅な増加が期待できないなか、社会保障制度に対する先々の不安等から、依然、本格的な回復には至らないまま推移しています。化粧品業界については、他の消費財と比べると比較的堅調に推移していますが、マーケット全体としては売上高はほぼ横ばいとなり、消費者ニーズの多様化や価格の二極化が進むなか、特に通販業界については新規参入企業の増加もあり、企業間での激しい競争が継続しています。

このような経営環境のなか、当社グループの当連結会計年度の売上高は、10,081百万円（前年同期比2.4%増）となりました。当期における売上高の伸び率鈍化は、従来行ってきた無料キャンペーンを採算性を重視し有料キャンペーンに切替えたことから、結果として新規顧客の獲得が予想を下回ったことが大きな要因となっています。

品目別には、基礎化粧品売上高は、平成16年2月発売した「白い騎士」が通年販売となったことで売上増に寄与したものの、7,211百万円（前年同期比0.1%増）と微増にとどまりました。メイクアップ化粧品売上高は、口紅、アイカラーの売上が順調に推移し、1,082百万円（前年同期比5.5%増）、トイレットリー売上高は383百万円（前年同期比8.4%減）、セット品等のその他化粧品売上高は「福袋」が好調であったことから494百万円（前年同期比19.0%増）となりました。この結果、当期の化粧品売上高は9,170百万円（前年同期比1.2%増）となっています。栄養補助食品、雑貨等売上高は「良骨源」「良視源」等の栄養補助食品の新発売もあり809百万円（前年同期比7.4%増）と順調に推移しました。

販売ルート別には、主力の通信販売売上高が会員数の伸び率の鈍化から7,256百万円（前年同期比0.9%増）と微増に止まりました。百貨店向卸売上は、直営店へ比重を移していることから1,618百万円（前年同期比4.6%減）と減少しましたが、直営店及び卸売・小売業者向け卸売等その他売上は1,104百万円（前年同期比18.7%増）と大幅に増加しました。

損益面では「ホワイトレディ」を訴求した新規顧客獲得キャンペーン等を実施したことから、広告宣伝費、販売促進費が増え、販売費及び一般管理費は7,033百万円と前年同期比2.7%増加しました。しかしながら、売上高が期初予想ほど伸びなかったことから、営業利益は1,185百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益は1,165百万円（前年同期比0.5%減）とわずかながら減少しました。

本社移転等の特別損失が73百万円あり、税金等調整前当期純利益は1,093百万円（前年同期比3.1%減）となりましたが、当期純利益につきましては622百万円と前年同期比7.1%の増加となっています。

| 区分 | 平成16年3月期 | | 平成17年3月期 | | 増減額 (千円) | 増減率(%) |
|-------|-----------|--------|------------|--------|-------------|--------|
| | 金額(千円) | 売上比(%) | 金額(千円) | 売上比(%) | | |
| 売上高 | 9,841,733 | 100.0 | 10,081,889 | 100.0 | 240,156 | 2.4 |
| 営業利益 | 1,228,268 | 12.5 | 1,185,458 | 11.8 | 42,809 | 3.5 |
| 経常利益 | 1,171,931 | 11.9 | 1,165,738 | 11.6 | 6,192 | 0.5 |
| 当期純利益 | 581,335 | 5.9 | 622,861 | 6.2 | 41,525 | 7.1 |

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、2,736百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、705百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,093百万円、減価償却費305百万円、未払債務の増加65百万円の収入とたな卸資産の増加125百万円、法人税等の支払額669百万円等の支出によるものであり、前年同期に比べ231百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、686百万円となりました。これは主に、物流センター及びハーバーガーデン等の建物等の取得のための支出471百万円と本社移転等による差入保証金の増加82百万円等によるものであり、前年同期に比べ477百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、208百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加320百万円によるもので、前年同期に比べ530百万円の減少となりました。

| | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 増減額 |
|----------------------|-----------|-----------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー（千円） | 936,926 | 705,657 | 231,268 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー（千円） | 1,163,754 | 686,323 | 477,430 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー（千円） | 739,658 | 208,885 | 530,773 |
| 現金及び現金同等物の増減額（千円） | 509,201 | 229,508 | 279,692 |
| 現金及び現金同等物の期末残高（千円） | 2,507,018 | 2,736,527 | 229,508 |

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。

| 品目 | 当連結会計年度 (自 平成17年3月31日) | 前年同期比(%) |
|---------|---------------------------|----------|
| 化粧品(千円) | 11,985,373 | 12.1 |
| 合計(千円) | 11,985,373 | 12.1 |

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。

品目別実績

| 品目 | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 前年同期比(%) | 構成比(%) |
|--------------------|--|----------|--------|
| 化粧品 | | | |
| 基礎化粧品(千円) | 7,211,272 | 0.1 | 71.6 |
| メイクアップ化粧品(千円) | 1,082,074 | 5.5 | 10.7 |
| トイレットリー(千円) | 383,251 | 8.4 | 3.8 |
| その他(千円)(注) 1 | 494,071 | 19.0 | 4.9 |
| 小計(千円) | 9,170,670 | 1.2 | 91.0 |
| 栄養補助食品・雑貨等(千円) | 809,364 | 7.4 | 8.0 |
| 化粧品・栄養補助食品等 小計(千円) | 9,980,034 | 1.7 | 99.0 |
| その他(千円)(注) 2 | 101,854 | 289.3 | 1.0 |
| 合計(千円) | 10,081,889 | 2.4 | 100.0 |

(注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。

2. ハーバーガーデン(ゴルフ練習場、カルチャーセンター等)の売上が主なものです。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

4. 当期より、ハーバーガーデン等の売上をその他に区分掲記しました。

販売ルート別実績

| 販売ルート別 | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 前年同期比(%) | 構成比(%) |
|------------|--|----------|--------|
| 販売ルート | | | |
| 通信販売(千円) | 7,256,994 | 0.9 | 72.7 |
| 百貨店向卸売(千円) | 1,618,373 | 4.6 | 16.2 |
| その他(千円) | 1,104,666 | 18.7 | 11.1 |
| 合計(千円) | 9,980,034 | 1.7 | 100.0 |

(注) 1. その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれています。

2. 上記の合計表に、ハーバーガーデン等の売上は除いています。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

厳しい経営環境が続くと予想されるなかで、当社が業界内で確固たる地位を占め、成長を続けていくためには、「研究・開発体制の充実」が重要課題であると認識しています。

独自の栄養補助食品の開発や、スクワレン・スクワランの持つ優れた面を一層引き出すための研究開発等、美と健康に貢献する新たな製商品・素材分野の研究と共に、社内の研究体制を充実させ、外部機関との共同研究を進めることで、消費者ニーズに応えてまいりたいと思います。

さらに、「IT戦略」の一環としてデータベースマーケティングの徹底、インターネットを活用した取引の一層の推進に取り組んでまいります。また、「個人情報保護法」の全面施行にあたり、顧客情報保護のため、インターネット網と販売管理システムの遮断、システム部門の人員の増強、不正アクセス監視システムの導入、セキュリティ管理体制の厳格化等一層のセキュリティ強化策をとっています。さらにアジア地域を中心とした海外での販売事業を拡大することにより、売上拡大と収益性の向上を図ってまいります。

また、当社が取り組むべき課題として、営業面では「新規顧客の獲得」「既存顧客の固定化」、経営効率面では「原価率の低減」「在庫管理の効率化」などがあり、これらについても継続的に取り組んでまいります。さらに販売部門及び物流部門合理化のため、会社分割による当該部門の子会社化を実施していますが、今後も一層の合理化を図ってまいります。

一方で、消費者のニーズに迅速的確に対応していくためには、変化に即応できる経営体制と経営の意思を機敏に実行に移すことのできる組織とが不可欠であり、取締役会の人数の適正化や機動的開催、フラットで柔軟な組織作りと社内全体の活性化を図っています。

また、経営内容の公正性、透明性をさらに高めていくために、適時・適切な情報開示に積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社7社、以下同じ。）の事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としていますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容によっては当社単体での記載としており、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しています。

1．当社グループの生産・販売体制について

当社グループは化粧品品の製造販売と栄養補助食品等の販売を主な事業としています。

当社グループの生産・仕入体制は、化粧品については、当社100%出資の製造子会社であるハーバー株式会社において製造し、当社が仕入れています。一方、栄養補助食品については、当社が外部業者より仕入れています。

当社から販売子会社への物流及び関東地区での消費者への配送は、当社100%出資の子会社ハーバーコスメティクス株式会社が行っています。

また、当社グループの販売体制は、連結子会社である販売子会社5社が携わり、それぞれが主な営業地域を持ち、顧客からの商品の受注・発送、広告宣伝・販売促進等の営業活動全般を担っています。

販売ルートは、一般消費者向け通信販売と百貨店向け卸売販売を中心に、小売業者及び卸売業者向け卸売販売、直営ショップでの店頭販売等があります。

また、当社が各地域に販売の拠点を持っていますのは、化粧品という商品特性上、同じ季節でも、地域によって販売商品や使用方法に相異があることから、地域に密着したカウンセリング型の通信販売が優位性を持つことや、地域特性に合わせた広告宣伝・販売促進活動が行えるとといった販売戦略によるものです。

このような、地域に分散した通信販売の形態は、「大量処理による物流コストの削減」という通信販売本来のメリットは必ずしも享受できませんが、「地域密着型のきめ細かな顧客サービスの実施」が可能となり、当社グループの通信販売の特徴となっています。

2．販売子会社について

(1) 販売子会社への出資の状況について

当社は連結子会社7社を有しています。このうち製造子会社ハーバー株式会社及び物流子会社ハーバーコスメティクス株式会社、販売子会社株式会社銀座ハーバーに対しては直接100%出資していますが、他の販売子会社4社に対する直接出資は株式会社中部ハーバー34.9%、株式会社京都ハーバー35.7%、株式会社関西ハーバー34.8%、株式会社中四国ハーバー34.6%となっています。

従前より当社は、オーナー社長とサラリーマン社長では、経営に対する意欲に大きな差異があるとの考えのもと、全国の代理店へは極力資本参加しない方針でした。

しかし、株式会社中部ハーバー、株式会社京都ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社中四国ハーバーを連結子会社とし、実質的に支配するためには、当時の出資比率では不足していたため、これまでの各代理店と当社との良好な関係の維持や、既に出資している各オーナーの経営に対するモチベーションと当社の支配力のバランスを考慮し、加えて、株主総会において特別決議が阻止できる3分の1超の出資比率としたものです。

このように、当社単独では2分の1以下の出資比率ですが、当社の同意者である各販売子会社社長等の出資比率を合算することで、2分の1超の出資比率となることから、各販売子会社を連結子会社としたものです。

また、出資比率の安定化を図るため、平成15年3月、当社、上記販売子会社4社及び当該株主の三者間で、出資構成・経営に関する事項及び株式の譲渡及び担保提供について取決め、「合意書」を締結しました。

(2) 当社と販売子会社の取引関係について

当社から各販売子会社への仕切価格、支払条件については、全社同一となっており、価格を変更する等、恣意的に利益操作を行うことは出来なくなっています。

また、この仕切価格については、当社、販売子会社双方に妥当な利益水準をもたらすことが出来るような価格になっていますが、原料の高騰等により仕切価格を変更せざるを得なくなった場合、当社あるいは販売子会社の営業成績に影響を与える可能性があります。

3. 連結子会社の経営成績について

平成17年3月期におきまして、販売子会社のうち2社が債務超過となっています。

| 販売子会社 | 売上高（千円） | 経常利益又は損失 （千円） | 当期純利益又は 当期純損失（千円） | 純資産額（千円） | 総資産額（千円） |
|-----------------|----------------------|------------------|----------------------|----------|----------|
| 株式会社中部ハ ーバー | 1,394,141 (100.0) | 54,425 (3.9) | 30,479 (2.2) | 24,969 | 465,954 |
| 株式会社中四国 ハーバー | 802,048 (100.2) | 15,836 (2.0) | 18,980 (2.4) | 175,926 | 165,226 |

(注) 1. 各欄の()内の比率については、売上高欄については前年同期比、それ以外の欄については売上高を100%とした百分比を記載しています。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

販売子会社の収益状況については、販売費及び一般管理費に占める販売促進費・広告宣伝費のウエイトが高いことから、キャンペーンコストの低減及び効率的な販促活動の展開等、収益力強化にグループ全体として取り組んでいます。

4. 原料供給について

(1) スクワランについて

供給について

当社グループは、深海ザメの肝油から抽出されたスクワレン及びそれを飽和安定化させたスクワランを、各種製品に原料として広範囲に使用していますが、現在、深海ザメについては捕獲制限等の規制はなく、原料供給に問題は生じていません。しかしながら、将来、仮に漁獲制限等の事態が発生すれば、原材料の見直しや植物性のスクワランに切替える等の対応が必要となります。このような事態に備え、当社では高純度の植物性スクワランの研究やスクワランに替わる新たな原材料を使った新製品の研究開発等を行っていますが、製品の使用感、価格の上昇等により、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

新日本石油化学株式会社との契約について

美容オイル「スクワラン」の原料である純度99.9%の高純度スクワランは、新日本石油化学株式会社で精製され、新日石トレーディング株式会社を通じ、当社子会社ハーバー株式会社が購入しています。

当該高純度スクワランは当社の仕様に基づいた規格で精製されたものですが、この精製方法については同社の特許が成立しています。

当社は、新日本石油化学株式会社との間で独占購入の「覚書」契約を交わしており、これにより安定的に高純度スクワランの原料供給を受けることができています。

しかしながら、新日本石油化学株式会社の精製設備に不測の事態が生じた場合や、何らかの事情で両社間の契約が解除された等の場合、当社グループは他社から同等規格の原料を仕入れる必要が生じ、品質・価格等の維持が困難となり、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

従来、高純度スクワランは、スクアテック株式会社より購入していましたが、スクアテック株式会社は平成16年10月をもちまして新日石トレーディング株式会社に営業譲渡を行ない解散しました。

(2) チシマザサについて

当社グループの主力商品である美容液「ホワイトレディ」には、天然由来のチシマザサ水が配合されています。原料のチシマザサは当局の許可を得たメーカーにより、毎年計画的に伐採され、当該メーカーと共同出願に基づいた製法により優先的に安定供給される契約となっています。

もし、何らかの事情によりチシマザサ水の製造に不測の事態が生じた場合には、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

なお、チシマザサは東北・北海道に群生しており、伐採後ほぼ5年で元通りに復元するため、伐採は環境を破壊するものではなく、逆に適度の伐採は好ましいとされています。

5. 法的規制について

化粧品事業における法的規制に関しては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受け、当社グループでは「化粧品製造業」及び「医薬部外品製造業」の許可を得た子会社のハーバー株式会社が、医薬部外品を含め、各種の基礎化粧品及び関連製品の製造を行っています。また、平成16年10月設立のハーバーメディカルコスメティクス株式会社（現ハーバーコスメティクス株式会社）も「化粧品製造業」の許可を得ています。

栄養補助食品は、全商品とも当社は外部に製造を委託していますが、次の様な法律の規制を受けています。

食品安全基本法

食品の安全性の確保について定めた法律

食品衛生法

食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた法律

農林物資の規格化及び適正化に関する法律

日本農林規格（JAS）の品質、表示基準について定めた法律

健康増進法

販売する食品について、栄養成分又は熱量を表示する場合の基準を規定

保健機能食品制度

健康食品のうち、一定の条件を満たした食品を「保健機能食品」と称することを認める制度

化粧品、栄養補助食品双方の製造に共通する法的規制としては、

計量法

計量の基準を定め、適正な計量の実施の確保について定めた法律

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）

消費者がごみの分別を、行政は回収・運搬と中間処理（ペットボトルの断裁など）を行い、最終的な再商品化の費用はメーカー側が負担する仕組みについて定めた法律

不正競争防止法

不正な利益をえること又は他人に損害を加えることを防止し、事業者間の公正な競争を確保するための法律等の法律があります。

また、販売に関わる法的規制では、「薬事法」に医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造・販売・取扱い・広告等について規定があり、虚偽又は誤解を招くおそれのある事項や承認を受けていない効能又は効果を容器及び添付文書や広告に記述することは、禁止されています。当社グループでは疑問のある表示等については、直接の監督窓口である「東京都健康局食品医薬品安全部薬事監視課監視指導係」へ照会し回答を得たうえで表示する等、慎重な対応を行っています。

通信販売についての法的規制としては、

特定商取引に関する法律

訪問販売、通信販売等を公正にし、購入者等の損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護する法律
景品表示法

商品の取引において不当景品類及び不当表示による顧客の誘導防止を定めた法律

その他、化粧品表示に関しては、公正競争規約（（社）全国公正取引協議会連合会）、公正取引協議会（公正取引委員会認定）、日本化粧品工業連合会の定める規約に基づいた表示を行っています。

6. 個人情報の管理について

当社グループは通信販売を主体としていることから、多数の個人情報を保有しています。また、今後インターネット販売の増加も予想され、個人情報については、販売子会社を含め社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、インターネット網と販売管理システムの遮断、不正アクセス監視システムの導入等、安易に個人情報が漏洩することのないようなセキュリティ対策をとっています。「個人情報保護法」の全面施行にあたっては、諸規程の整備、社内教育の一層の充実を図っています。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 新株引受権について

当社は、無担保新株引受権付社債を2銘柄発行しており、当該新株引受権についてはすべて、当社代表取締役社長小柳昌之及びその親族並びに当社の役員等により議決権の過半数が所有されている会社が取得しています。これらの新株引受権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化することとなります。

平成17年6月27日現在における無担保新株引受権付社債の概要は次のとおりです。

| 銘柄 (発行年月日) | 新株引受権の残高 (千円) | 取得可能株式数 (株) | 発行価格 (円) | 行使請求期間 |
|--------------------------------|------------------|----------------|-------------|------------------------------|
| 第2回無担保新株引受権付社債 (平成9年11月28日) | 392,000 | 980,000 | 400 (注)1 | 平成9年12月1日から 平成19年11月30日まで |
| 第3回無担保新株引受権付社債 (平成14年2月13日) | 40,000 (注)2 | 100,000 | 400 (注)1 | 平成14年2月14日から 平成24年2月13日まで |
| 合計 | 432,000 | 1,080,000 | - | - |

(注)1. 平成14年11月29日付の株式分割(1株を10株に分割)により行使価格は1株につき400円に調整されていません。

2. 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の残高は、当社代表取締役小柳昌之の権利行使(平成14年10月9日付)に伴い40,000千円(平成14年3月期末比120,000千円減少)となっています。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 新日本石油化学株式会社との高純度スクワランの独占供給契約について

| 相手先 | 契約期間 | 契約の内容 |
|------------|--|-----------------------------------|
| 新日本石油化学(株) | 平成14年10月1日から平成15年9月30日までの1年間(以後1年ごとの自動更新)(原契約は昭和63年10月1日から平成2年9月30日までの2年間) | 契約書記載の規格に基づく高純度スクワランの精製及び当社への独占供給 |

(2) 代理店契約について

| 相手先 | 契約期間 | 契約の内容 |
|--|---------------------|---|
| 販売子会社(株)中部ハーバー、(株)京都ハーバー、(株)関西ハーバー、(株)中四国ハーバー) | 平成12年5月より自動更新(無期限) | 代理店契約 ・ハーバー商品の供給及び商号の使用についての取り決め ・支払条件の取り決め ・事業の変更について ・経営指導の受入れ ・顧客名簿の取扱い |
| 販売子会社(株)銀座ハーバー) | 平成16年10月より自動更新(無期限) | |

(注) 平成11年4月時点においては、株式会社関西ハーバーは株式会社ハーバー大阪、株式会社中四国ハーバーは株式会社ハーバー広島で営業していました。

平成12年9月、当社は「代理店」の呼称を「販社」(販売子会社)に変更しています。

(3) 合意書について

| 相手先 | 契約期間 | 契約の内容 |
|--|--------------------|---|
| 販売子会社(株)中部ハーバー、(株)京都ハーバー、(株)関西ハーバー、(株)中四国ハーバー)及び当該株主 | 平成15年3月より自動更新(無期限) | 販売子会社の経営及び株式譲渡に関する合意書 ・出資株数及び出資構成について ・経営に関する事項について ・株式の譲渡及び担保提供について |

(4) 会社分割について

当社は、全体の組織と販売会社の機能をわかりやすく明確にし、地域での販売戦略に関する意思決定の迅速化と、地域密着型の営業展開の推進を図るため、平成16年10月1日付で当社の北海道カンパニー、東北カンパニー、銀座カンパニー及び九州カンパニーを分社し、「株式会社銀座ハーバー」を新たに設立しました。

当該会社分割に関する事項の概要は次のとおりです。

分割方式

当社を分割会社とし、新たに設立する「株式会社銀座ハーバー」を継承会社とする新設分割（物的分割）方式としました。

分割計画書承認株主総会

平成16年6月26日

分割計画書調印日

平成16年5月31日

分割期日

平成16年10月1日

分割する事業の規模

5,047,072千円（平成16年3月期、分割事業部門実績）

承継会社が承継した資産及び負債の額

| | | | | |
|----|------|-----------|------|-----------|
| 資産 | 流動資産 | 425,700千円 | 固定資産 | 157,286千円 |
| 負債 | 流動負債 | 180,892千円 | 固定負債 | 2,094千円 |

承継会社の概要

| | |
|--------|-----------------|
| 商号 | 株式会社銀座ハーバー |
| 事業内容 | 化粧品等の販売 |
| 本店所在地 | 東京都中央区銀座5丁目6番1号 |
| 代表者の氏名 | 代表取締役社長 菅原 壽憲 |
| 資本金 | 10,000千円 |

6【研究開発活動】

当社グループは、製商品開発のテーマを「無添加主義」と定め、「美しい肌に必要なものは全て肌にあり、私たちの明るい心が更にその働きを増幅させる。肌に必要最小限のものを補い、決して余分なものを与えないこと。私たちにできることは、肌にもともと備わっている自然治癒力をささやかに応援するだけ。それ以上のことは出来ませんし、してはいけないのです。」という創業以来の信念に基づき、高品質で安全性の高い製商品の研究開発に積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度においては、ナノテクノロジーのリポソーム技術を利用したアンチエイジング美容液である「うるおい伝説」を開発・発売しました。また、新型ビタミンC誘導体であるアプレシエを配合した美容液やコエンザイムQ10とビタミンEをスクワランに配合した美容オイルの開発等を行いました。

健康食品分野では、カルシウム、マグネシウムに大豆イソフラボンを配合した骨の健康のための「良骨源」やビタミンA、ブルーベリー、ルテインを主成分とした目の健康のための「良視源」等を開発・発売しました。また、「フカヒレ軟骨」の改良を行い、原料の加工処理に工夫を凝らすことにより、原料が本来持つ魚臭を完全に除去した新商品「フカヒレ軟骨・こな」と「フカヒレ軟骨・つぶ」を開発・発売しました。

こうした新商品に直接関わる研究開発以外にも、大学・医療関係者などと共同で、抗酸化物質の研究を続け、将来の製品化に向けた取り組みを進めているほか、当社製品を使うことによって皮膚や臓器の生理機能がどのように改善されていくかなどについても研究を進めています。

以上の結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は94百万円（対売上げ0.9%）でした。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（提出日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要ですが、この判断及び見積りには過去の実績を勘案するなど、可能な限り合理的な根拠を有した基準を設定した上で実施しています。しかしながら、事前に予測不能な事象の発生等により実際の結果が現時点の見積りと異なる場合も考えられます。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は10,081百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

当期においても、主力商品である「ホワイトレディ」を訴求した新規顧客獲得キャンペーンを積極的に展開しました。キャンペーンの実施にあたっては、従来の「無料キャンペーン」では新規顧客の獲得に経費がかかりすぎることから、当期は「有料キャンペーン」に切替えましたが、当初見込んだほどの新規顧客を獲得できず、売上高が計画に達しませんでした。この結果、売上高に占める広告宣伝費・販売促進費比率は25.8%と前年同期比0.8ポイント増加しました。

広告宣伝費・販売促進費を除いた、その他経費及び人件費はほぼ前年並に抑えましたが、広告宣伝費、販売促進費が2,600百万円と前年同期比135百万円増加したことから、営業利益は、1,185百万円と前年同期比3.5%減となりました。

(営業外損益と経常利益)

保険解約返戻金等の営業外収益が36百万円、支払利息等の営業外費用が56百万円あったことから、経常利益は1,165百万円と前年同期比0.5%の微減となりました。営業外損益は、保険解約返戻金が16百万円増加したことと、新株発行費18百万円がなくなったことから前年同期比36百万円改善しました。

売上高経常利益率も前期の11.9%から当期11.6%へと0.3ポイント低下しました。

(特別損益と当期純利益)

特別損益は、本社及び物流センターの移転に伴う費用が発生したことなどから、特別損失として73百万円を計上しました。この結果、税金等調整前当期純利益は1,093百万円、法人税等控除後の当期純利益は622百万円となりました。

1株当たり当期純利益は210円85銭と前期比8円74銭増加しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上高の約9割は化粧品売上です。化粧品業界全体としては、他の消費材に比べ比較的堅調に推移していますが、マーケット全体としては、売上高はほぼ横ばいとなっています。消費者ニーズの多様化や価格の二極化が進むなか、特に通販業界においては新規参入企業の増加もあり、企業間での厳しい競争が続いています。

このような経営環境のもと、当社グループが安定的に成長するには、新規顧客を効率的に増やしていくこと及び多様化した消費者ニーズに対応し顧客満足度の高い、製品・サービスを提供していくことが、重要となっています。

(4) 経営戦略の現状と見通し

上記の要因を踏まえ、当社グループは、現在、新規顧客の獲得にグループ一丸となって取り組んでいます。

主力商品である、ビタミンC誘導体とチシマザサ水を高濃度に配合した「ホワイトレディ」を訴求したキャンペーンを展開中であり、キャンペーン期間中に大幅な会員増を図る計画です。

また、化粧品及び栄養補助食品の製品開発力強化のため、研究開発部門の人員を増強し、新製品を逐次発売しています。今後も、当社グループ独自の研究開発体制の強化を図るとともに、大学・医療関係者などと共同で製品開発のための研究を続けてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、2,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ、229百万円増加しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況と要因につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産残高は、8,059百万円と前連結会計年度末比485百万円増加しています。これは主に、現金及び預金の増加228百万円及びたな卸資産の増加125百万円と有形固定資産の増加157百万円によるものです。有形固定資産の増加は主に、本社移転による建物・付属設備の増加45百万円とハーバー株式会社の建物改修及び機械装置の購入による増加100百万円によるものです。これに伴い、長期借入金が228百万円増加しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

前連結会計年度末に計画してました設備の新設は、多古物流センターについては、平成16年5月に完了し稼動しています。また、ハーバーガーデンは平成16年7月に完了しました。

当連結会計年度の主な設備投資については、生産性の向上を図るためハーバー株式会社において建物の改修及び機械装置の購入を行いました。当連結会計年度では、建物及び機械装置等に100百万円を計上しています。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------|--------|----------|-----------|------------------------|--------|---------|-------------|
| | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都千代田区) | 統括業務施設 | 30,528 | - | - (-) | 27,046 | 57,575 | 70 (2) |
| ハーバーガーデン (東京都八王子市) | 営業施設 | 78,435 | 4,274 | 282,245 (23,640.00) | 2,438 | 367,393 | 3 (17) |
| 多古物流センター (千葉県香取郡) | 物流施設 | 237,945 | - | 176,125 (23,177.00) | - | 414,070 | - (-) |

多古物流センターの設備は、すべてハーバーコスメティクス株式会社に賃貸しています。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------|-----------------|------------------|----------|-----------|------------------------|--------|-----------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| ハーバー(株) | 本社 (北海道苫小牧市) | 生産設備及び 統括業務施設 | 577,926 | 138,164 | 272,543 (15,311.77) | 23,915 | 1,012,550 | 35 (67) |
| (株)中部ハーバー | 本社 (三重県松阪市) | 統括業務施設 | 33,768 | 992 | 49,638 (496.98) | 2,871 | 87,270 | 20 (14) |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具設備です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 従業員の()は、臨時従業員数を外書しています。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 前記のほか、主要な貸借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 件数 (件) | リース期間(年) | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|-----------------|-------------|-----------|----------|----------------|-----------------|
| 本社 (東京都千代田区) | 電子計算機及び周辺機器 | 7 | 4~5 | 29,880 | 76,049 |

(2) 国内子会社

| 会社名 (所在地) | 設備の内容 | 件数 (件) | リース期間(年) | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|-----------------------|-------|-----------|----------|----------------|-----------------|
| ハーバー(株) (北海道苫小牧市) | 機械装置 | 7 | 6 | 11,407 | 24,780 |
| (株)中部ハーバー (三重県松阪市) | 車両運搬具 | 3 | 5 | 4,899 | 13,169 |

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は、次のとおりです。

| 会社名事業所名 | 所在地 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の増加能力 |
|----------|--------|-------|------------|--------------|-----------|------------|---------|----------|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 多古物流センター | 千葉県香取郡 | 物流倉庫 | 100,000 | - | 自己資金及び借入金 | 平成17年6月 | 平成17年9月 | - |

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 9,000,000 |
| 計 | 9,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 （株） （平成17年3月31日） | 提出日現在発行数（株） （平成17年6月27日） | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 2,955,000 | 2,955,000 | ジャスダック証券取引所 | - |
| 計 | 2,955,000 | 2,955,000 | - | - |

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額は、次のとおりです。

| 銘柄 （発行年月日） | 事業年度末現在 （平成17年3月31日） | | | 提出日の前月末現在 （平成17年5月31日） | | |
|---|-------------------------|-------------|--------------|---------------------------|-------------|--------------|
| | 新株引受権の 残高（千円） | 発行価格 （円） | 資本組入額 （円） | 新株引受権の 残高（千円） | 発行価格 （円） | 資本組入額 （円） |
| 平成19年11月30日満期 第2回無担保新株引受 権付社債 （平成9年11月28日発 行） | 392,000 | 400 | 200 | 392,000 | 400 | 200 |
| 平成24年2月13日満期 第3回無担保新株引受 権付社債 （平成14年2月13日発 行） | 40,000 | 400 | 200 | 40,000 | 400 | 200 |

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|---------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|--------------|-------------|
| 平成14年10月9日 (注)1 | 30,000 | 255,500 | 60,000 | 278,450 | 61,200 | 234,650 |
| 平成14年11月29日 (注)2 | 2,299,500 | 2,555,000 | - | 278,450 | - | 234,650 |
| 平成15年6月11日 (注)3 | 400,000 | 2,955,000 | 222,000 | 500,450 | 378,000 | 612,650 |

(注)1. 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 4,000円

資本組入額 2,000円

当社役員 1名

2. 株式分割(1株を10株に分割)

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 400,000株

発行価格 1,600円

発行価額 1,105円

資本組入額 555円

払込金総額 600,000千円

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|-------|------|--------|-------|------|--------|--------|------------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 5 | 7 | 27 | 13 | 2 | 5,783 | 5,837 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 1,483 | 76 | 268 | 4,762 | 2 | 22,959 | 29,550 | - |
| 所有株式数の割合 (%) | - | 5.02 | 0.26 | 0.91 | 16.11 | 0.01 | 77.69 | 100.00 | - |

(注) 自己株式10単元は、「個人その他」に含めて記載しています。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| 小柳 昌之 | 東京都新宿区中井2-22-1-C | 937 | 31.72 |
| バンク オブ バミ ューダ ガンジー リミテッド アトラ ンティス ジャパン グロース ファンド (常任代理人 香港 上海銀行東京支店) | 2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3-11-1) | 146 | 4.96 |
| ビービーエイチ ル クス フィデリティ ファンズ ジャパン スモラー カンパ ニーズ (常任代理人 株式 会社東京三菱銀行カ ストディ業務部) | 37, RUE NOTRE-DAME LUXEMBURG GRAND DUCHY OF LUXEMBURG (東京都千代田区丸の内2-7-1) | 97 | 3.29 |
| ザ チェース マン ハットン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式 会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決 済業務室) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7) | 97 | 3.28 |
| 小柳 佳之 | 千葉県成田市公津の杜3-14-1-307 | 80 | 2.70 |
| 日本トラスティ・サ ービス信託銀行株式 会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 70 | 2.36 |
| 株式会社東京三菱銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 60 | 2.03 |
| 知野 秀雄 | 東京都中央区月島4-3-14 | 44 | 1.50 |
| ユニオン バンケ プリベ ルクセンブ ルグ エスエー 497200 (常任代理人 株式 会社三井住友銀行) | 18, BOULEVARD ROYAL L-2449 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1-3-2) | 40 | 1.35 |
| 仁村 則明 | 東京都千代田区有楽町1-12-1 | 38 | 1.28 |
| 計 | - | 1,611 | 54.52 |

- 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、56千株です。
- 2 小柳 昌之は、平成17年4月に住所変更を行っています。新住所は、東京都千代田区外神田4-14-2-3703です。
- 3 仁村 則明は、平成17年6月に住所変更を行っています。新住所は、東京都八王子市散田町3-7-1です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,954,000 | 29,540 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,955,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 29,540 | - |

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)ハーバー研究所 | 東京都千代田区有楽町1-12-1 | 1,000 | | 1,000 | 0.03 |
| 計 | - | 1,000 | | 1,000 | 0.03 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月26日現在

| 区分 | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-------------|-------|--------|----------|
| 自己株式取得に係る決議 | - | - | - |

(注)「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めています。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の利益還元を経営の重要な課題の一つと考え、内部留保を充実させ、経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても、安定した業績に裏付けられた水準をもって、維持継続していくことを基本方針としています。

内部留保資金については、新たな成長につながる戦略投資を考慮し、将来の事業展開に備えてまいりたいと存じます。

上記の方針に基づき、当期の配当金は、1株当たり20円としました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第18期 | 第19期 | 第20期 | 第21期 | 第22期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|----------------|
| 決算年月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 |
| 最高(円) | - | - | - | 5,000 | 3,290 4,580 |
| 最低(円) | - | - | - | 2,050 | 2,240 2,230 |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第22期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

なお、平成15年6月11日付をもって同協会に株式を登録しましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成16年10月 | 11月 | 12月 | 平成17年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|----------------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 3,090 | 3,220 | 2,630 2,500 | 2,835 | 3,000 | 3,290 |
| 最低(円) | 2,670 | 2,400 | 2,240 2,230 | 2,500 | 2,760 | 2,820 |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|---------------------|--------|-------------|---|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 小柳 昌之 | 昭和14年1月9日生 | 昭和39年4月 (株)フタバ食品 入社 昭和52年12月 小柳興産(株) 設立 代表取締役社長 就任 昭和58年5月 当社 設立 代表取締役社長 就任(現任) 平成2年12月 (有)ナチュラル設立 代表取締役 就任(現任) 平成12年5月 (株)関西ハーバー 取締役 就任 平成13年3月 ハーバー(株) 代表取締役会長 就任(現任) 平成16年6月 (株)京都ハーバー 取締役 就任 平成16年10月 (株)銀座ハーバー 取締役 就任 (現任) | 937 |
| 取締役 | 財務・経理担当 ディレクター | 佐々木 真一 | 昭和25年9月18日生 | 昭和49年4月 (株)北海道拓殖銀行 入行 平成10年1月 当社 入社 管理部担当ディレクター 平成12年6月 当社取締役 就任 総合企画担当ディレクター 平成14年6月 (株)中部ハーバー 取締役 就任 (現任) 平成16年4月 当社取締役財務・経理担当ディレクター(現任) 平成16年5月 (株)中四国ハーバー取締役 就任 (現任) 平成17年6月 (株)京都ハーバー取締役 就任 (現任) (株)関西ハーバー取締役 就任 (現任) | 14 |
| 取締役 | 健康食品企画部 担当ディレクター | 鍋島 厚 | 昭和21年8月2日生 | 昭和44年7月 東京海上火災保険(株) 入社 平成13年7月 東京海上あんしん生命保険(株) コンプライアンスオフィサー 就任 平成15年7月 当社取締役 就任 メディカル関連担当ディレクター 平成16年6月 当社取締役基礎研究室・商品開発・美容部担当ディレクター 平成17年4月 当社取締役健康食品企画部担当ディレクター(現任) | 1 |
| 取締役 | 営業部担当ディレクター | 五島 宏 | 昭和28年7月19日生 | 昭和61年10月 香椎化学工業(株) 入社 平成2年2月 当社入社 平成6年6月 (株)ハーバー北海道 営業部長(出向) 平成7年9月 (株)銀座ハーバー 営業部長(出向) 平成9年12月 当社特販・ショップ担当マネージャー 平成12年3月 営業部担当ディレクター 平成16年11月 (株)銀座ハーバー監査役 就任 (現任) 平成17年6月 当社取締役 就任 営業部担当ディレクター (現任) | 7 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|--------------|--|---------------|
| 常勤監査役 | | 吉村 淳 | 昭和15年10月20日生 | 昭和38年4月 千葉製粉(株) 入社 平成12年4月 当社顧問 就任 平成13年6月 当社常勤監査役 就任(現任) | 6 |
| 監査役 | | 梅田 常和 | 昭和20年8月22日生 | 昭和45年4月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー 入社 平成7年4月 梅田会計事務所 開設 同事務所長(現任) 平成11年1月 (株)エイチ・アイ・エス監査役 就任 平成11年3月 エイチ・エス証券(株) 監査役 就任 平成12年1月 スカイマークエアラインズ(株) 監査役 就任 平成12年6月 オーケー(株)取締役(現任) 平成12年6月 (株)トミー監査役 就任(現任) 平成12年6月 当社監査役 就任(現任) | 11 |
| 監査役 | | 植村 鞆音 | 昭和13年3月10日生 | 昭和37年4月 東映(株) 入社 昭和39年6月 (株)東京12チャンネル(現(株)テレビ東京)入社 平成11年6月 (株)テレビ東京制作 代表取締役 就任 平成13年6月 当社監査役 就任(現任) 平成15年6月 (株)テレビ東京制作 相談役 就任 平成15年6月 D A Cグループ 顧問就任(現任) | 8 |
| 計 | | | | | 986 |

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切捨てています。

2. 取締役五島宏の平成7年9月(株)銀座ハーバー(出向)は、平成16年10月に設立した(株)銀座ハーバーとは別法人で平成11年4月に当社に営業譲渡した後に、清算しました。
3. 監査役梅田常和及び植村鞆音は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、経営の公正性・透明性を高め、健全な企業体質を維持していくことが、企業の社会的責任であり、株主の負託に応えることであるとの認識のもと、組織・体制の整備を図ってきています。

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しています。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、基本的にすべての取締役会に出席し、公正な意思決定プロセスの確保に努めています。また、当社取締役会については、取締役4名、監査役3名の少数で意思決定の迅速化を図るとともに、取締役の任期は1年とし、毎期取締役の業務執行状況をチェックする体制とし、経営に緊張感を持たせています。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、法令厳守を徹底するため、薬事法等に照らし疑問がある場合には、必要に応じ監督官庁へ照会・相談することとしています。

また、社内各部門及びグループ会社の財産の保全状況及び業務遂行状況の適否をチェックするため、内部監査室が監査を実施しています。内部監査の実施にあたっては、期初に年間の監査実施計画を策定し、監査役との間で、スケジュール・手法等につき打ち合せを行ない連携を図っています。

更に、当社ホームページ上に掲示板を開設して、お客様に自由にご意見を書き込んでもらい、開かれた会社として、お客様のご要望・苦情等を経営に反映させています。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、進藤直滋公認会計士及び坂本裕子公認会計士であり、中央青山監査法人に所属しています。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補7名、その他1名です。

(4) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社の間には取引などの特別な利害関係はありません。

(5) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する年間報酬総額は、114,300千円、監査役に対する年間報酬総額は15,600千円で、役員報酬の合計は129,900千円です。社外取締役は選任していません。

(6) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は、14,000千円です。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1.現金及び預金 | 2 | | 2,546,036 | | 2,774,048 |
| 2.受取手形及び売掛金 | | | 935,570 | | 938,343 |
| 3.たな卸資産 | | | 750,182 | | 875,843 |
| 4.繰延税金資産 | | | 164,394 | | 149,132 |
| 5.その他 | | | 93,495 | | 97,098 |
| 貸倒引当金 | | | 6,424 | | 16,051 |
| 流動資産合計 | | | 4,483,255 | 59.2 | 4,818,415 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | |
| (1)建物及び構築物 | 2 | 1,438,491 | | 1,592,598 | |
| 減価償却累計額 | | 437,615 | 1,000,876 | 492,933 | 1,099,665 |
| (2)機械装置及び運搬具 | | 378,445 | | 418,123 | |
| 減価償却累計額 | | 248,453 | 129,991 | 263,505 | 154,618 |
| (3)工具器具備品 | | 364,173 | | 354,212 | |
| 減価償却累計額 | | 222,524 | 141,649 | 186,683 | 167,529 |
| (4)土地 | 2 | | 919,148 | | 919,148 |
| (5)建設仮勘定 | | | - | | 8,600 |
| 有形固定資産合計 | | | 2,191,665 | 28.9 | 2,349,561 |
| 2.無形固定資産 | | | | | |
| (1)営業権 | | | 46,394 | | 18,493 |
| (2)連結調整勘定 | | | 17,484 | | - |
| (3)ソフトウェア | | | 230,638 | | 242,122 |
| (4)その他 | | | 51,558 | | 17,676 |
| 無形固定資産合計 | | | 346,076 | 4.6 | 278,292 |
| 3.投資その他の資産 | | | | | |
| (1)投資有価証券 | 1 | | 38,204 | | 90,685 |
| (2)繰延税金資産 | | | 139,814 | | 117,980 |
| (3)差入保証金 | | | 314,374 | | 322,716 |
| (4)保険積立金 | | | 24,173 | | 28,700 |
| (5)その他 | | | 77,552 | | 72,251 |
| 貸倒引当金 | | | 41,185 | | 19,549 |
| 投資その他の資産合計 | | | 552,935 | 7.3 | 612,784 |
| 固定資産合計 | | | 3,090,677 | 40.8 | 3,240,638 |
| 資産合計 | | | 7,573,932 | 100.0 | 8,059,054 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | |
|-------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 291,624 | | 261,998 | |
| 2. 短期借入金 | 2 | 2,179,600 | | 2,152,990 | |
| 3. 1年以内返済予定の長期借入金 | 2 | 201,366 | | 294,023 | |
| 4. 未払金 | | 580,359 | | 481,370 | |
| 5. 未払法人税等 | | 419,595 | | 183,059 | |
| 6. 未払消費税等 | | 40,793 | | 45,534 | |
| 7. 賞与引当金 | | 91,640 | | 79,100 | |
| 8. 設備等未払金 | | 39,776 | | 28,495 | |
| 9. その他 | | 65,090 | | 67,997 | |
| 流動負債合計 | | 3,909,846 | 51.7 | 3,594,569 | 44.6 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 2 | 659,657 | | 887,963 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 14,452 | | 14,206 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 173,300 | | 190,179 | |
| 4. 設備等未払金 | | 39,018 | | 23,548 | |
| 5. その他 | | 40 | | 40 | |
| 固定負債合計 | | 886,469 | 11.7 | 1,115,938 | 13.9 |
| 負債合計 | | 4,796,316 | 63.4 | 4,710,507 | 58.5 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 18,310 | 0.2 | 25,680 | 0.3 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 4 | 500,450 | 6.6 | 500,450 | 6.2 |
| 資本剰余金 | | 612,650 | 8.1 | 612,650 | 7.6 |
| 利益剰余金 | | 1,642,586 | 21.6 | 2,206,368 | 27.4 |
| その他有価証券評価差額金 | | 4,018 | 0.1 | 3,796 | 0.0 |
| 自己株式 | 5 | 400 | 0.0 | 400 | 0.0 |
| 資本合計 | | 2,759,305 | 36.4 | 3,322,865 | 41.2 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 7,573,932 | 100.0 | 8,059,054 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | |
|--------------|----------|--|-----------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 9,841,733 | 100.0 | | 10,081,889 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 1,766,322 | 17.9 | | 1,862,550 | 18.5 |
| 売上総利益 | | | 8,075,410 | 82.1 | | 8,219,338 | 81.5 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,2 | | 6,847,142 | 69.6 | | 7,033,880 | 69.7 |
| 営業利益 | | | 1,228,268 | 12.5 | | 1,185,458 | 11.8 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1.受取利息 | | 504 | | | 128 | | |
| 2.受取配当金 | | 394 | | | 475 | | |
| 3.保険解約返戻金 | | 10,130 | | | 26,538 | | |
| 4.受取賃貸料 | | 4,411 | | | 4,382 | | |
| 5.その他 | | 5,409 | 20,850 | 0.2 | 5,119 | 36,645 | 0.4 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1.支払利息 | | 49,381 | | | 54,523 | | |
| 2.新株発行費 | | 18,478 | | | - | | |
| 3.その他 | | 9,326 | 77,187 | 0.8 | 1,842 | 56,365 | 0.6 |
| 経常利益 | | | 1,171,931 | 11.9 | | 1,165,738 | 11.6 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1.貸倒引当金戻入益 | | 1,353 | | | - | | |
| 2.固定資産売却益 | 3 | 990 | 2,343 | 0.0 | 1,418 | 1,418 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1.固定資産売却損 | 4 | 79 | | | 3,307 | | |
| 2.固定資産除却損 | 5 | 8,090 | | | 13,151 | | |
| 3.たな卸資産廃棄損 | | 33,223 | | | - | | |
| 4.会員権評価損 | | 4,499 | | | - | | |
| 5.移転関連費用(本社) | | - | | | 39,738 | | |
| 6.移転関連費用(物流) | | - | | | 8,622 | | |
| 7.その他 | | - | 45,893 | 0.4 | 9,096 | 73,916 | 0.7 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,128,381 | 11.5 | | 1,093,240 | 10.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 521,013 | | | 425,758 | | |
| 法人税等調整額 | | 16,677 | 537,691 | 5.5 | 37,250 | 463,008 | 4.6 |
| 少数株主利益 | | | 9,355 | 0.1 | | 7,370 | 0.1 |
| 当期純利益 | | | 581,335 | 5.9 | | 622,861 | 6.2 |

【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|------------|----------|--|-----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 234,650 | | 612,650 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 増資による新株の発行 | | 378,000 | 378,000 | - | - |
| 資本剰余金期末残高 | | | 612,650 | | 612,650 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 1,112,330 | | 1,642,586 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | 581,335 | 581,335 | 622,861 | 622,861 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 配当金 | | 51,080 | 51,080 | 59,080 | 59,080 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 1,642,586 | | 2,206,368 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,128,381 | 1,093,240 |
| 減価償却費 | | 259,303 | 305,783 |
| 連結調整勘定償却額 | | 17,484 | 17,484 |
| 引当金の減少額 | | 11,753 | 7,916 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 898 | 604 |
| 支払利息 | | 49,381 | 54,523 |
| 為替差損 | | 3,629 | 1,289 |
| 固定資産売却益 | | 990 | 1,418 |
| 固定資産売却損 | | 79 | 3,307 |
| 固定資産除却損 | | 8,090 | 13,151 |
| 売上債権の増加額 | | 119,766 | 2,347 |
| たな卸資産の増加額 | | 12,972 | 125,661 |
| 仕入債務の減少額 | | 37,592 | 27,191 |
| 未払債務の増減額(減少:) | | 41,103 | 65,482 |
| 未払及び未収消費税等の増減額 | | 9,001 | 4,916 |
| その他 | | 16,812 | 39,431 |
| 小計 | | 1,233,461 | 1,430,893 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 845 | 549 |
| 利息の支払額 | | 49,299 | 55,880 |
| 法人税等の支払額 | | 248,080 | 669,904 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 936,926 | 705,657 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の純増減額(増加:) | | 5,843 | 1,550 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 2,998 | 21,998 |
| 子会社株式の取得による支出 | | - | 30,858 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 1,008,965 | 471,804 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 115,733 | 73,580 |
| 有形・無形固定資産の売却による収入 | | 2,347 | 8,437 |
| 差入保証金の差入による支出 | | 47,489 | 162,175 |
| 差入保証金の返還による収入 | | 7,729 | 80,433 |
| その他 | | 7,199 | 16,328 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,163,754 | 686,323 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純減少額 | | 77,900 | 26,610 |
| 長期借入れによる収入 | | 520,000 | 657,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 187,813 | 336,536 |
| 株式の発行による収入 | | 581,521 | - |
| 割賦購入対象資産の収入 | | - | 14,200 |
| 割賦債務の支払額 | | 45,068 | 40,950 |
| 配当金の支払額 | | 51,080 | 58,717 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 739,658 | 208,885 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 3,629 | 1,289 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 509,201 | 229,508 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,997,817 | 2,507,018 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 2,507,018 | 2,736,527 |
| | | | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー</p> | <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社銀座ハーバー 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー</p> <p>上記のうち、ハーバーコスメティクス(株)と(株)銀座ハーバーは平成16年10月の分社化により設立された会社のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 HABA LABS USA INC. (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | | <p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社(HABA LABS USA INC.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分の見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p> | <p>同左</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3年から47年 工具器具備品 3年から15年 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しており、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。 長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時全額費用処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 (追加情報) 当社の連結子会社である(株)関西ハーバーは、当連結会計年度において、退職一時金制度の廃止を決定しました。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規定に基づく期末要支給額を計上しています。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しています。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------------|--|---|
| | <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。 | 同左 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。 | 同左 |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しています。 | 同左 |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日の3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。 | 同左 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に表示していました「新株発行費」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「新株発行費」の金額は2,342千円です。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | |
|---------------------------------|--|------|--------|----|----------|--------|------|---|--------|--|
| 1 | 1 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 30,858千円 | | | | | | | | | |
| 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 | 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 | | | | | | | | | |
| 担保資産 | 担保資産 | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 60,000千円 | 現金及び預金 10,000千円 | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 577,165 | 建物及び構築物 578,771 | | | | | | | | | |
| 土地 346,961 | 土地 346,961 | | | | | | | | | |
| 計 984,126 | 計 935,732 | | | | | | | | | |
| 担保付債務 | 担保付債務 | | | | | | | | | |
| 短期借入金 333,910千円 | 短期借入金 344,666千円 | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の長期借入金 111,270 | 1年以内返済予定の長期借入金 108,268 | | | | | | | | | |
| 長期借入金 461,715 | 長期借入金 380,295 | | | | | | | | | |
| 計 906,896 | 計 833,230 | | | | | | | | | |
| 3 | 3 偶発債務 (1) 債務保証 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。 | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)キャラバン</td> <td>37,468</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,468</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額(千円) | 内容 | (株)キャラバン | 37,468 | 借入債務 | 計 | 37,468 | |
| 保証先 | 金額(千円) | 内容 | | | | | | | | |
| (株)キャラバン | 37,468 | 借入債務 | | | | | | | | |
| 計 | 37,468 | | | | | | | | | |
| 4 当社の発行済株式総数は、普通株式2,955,000株です。 | 4 当社の発行済株式総数は、普通株式2,955,000株です。 | | | | | | | | | |
| 5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株です。 | 5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株です。 | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|----------|--------|-------|-----------|-------|---------|-------|-----------|-------|---------|-----------|-------|-----|------|---------|-------|-----------|-----|--------|-------|-----|-----|---|-------|--|------|-------------|----------|--------|-------|-----------|-------|---------|-------|-----------|-------|---------|-----------|---------|--------|---------|---------|---------|-----------|-----|--------|-------|---|--------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,190,791千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,886</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,399,975</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">595,559</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,064,118</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">166,101</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は58,875千円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">990千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他</td><td style="text-align: right;">79千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">630千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,432</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,090</td></tr> </table> | 給料手当 | 1,190,791千円 | 賞与引当金繰入額 | 85,886 | 販売促進費 | 1,399,975 | 荷造運送費 | 595,559 | 広告宣伝費 | 1,064,118 | 減価償却費 | 166,101 | 機械装置及び運搬具 | 990千円 | その他 | 79千円 | 建物及び構築物 | 630千円 | 機械装置及び運搬具 | 368 | 工具器具備品 | 6,432 | その他 | 659 | 計 | 8,090 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,284,487千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,129</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,403,962</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">574,058</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,196,077</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">220,859</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は94,825千円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,418千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,307千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,979千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,070</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,151</td></tr> </table> | 給料手当 | 1,284,487千円 | 賞与引当金繰入額 | 72,129 | 販売促進費 | 1,403,962 | 荷造運送費 | 574,058 | 広告宣伝費 | 1,196,077 | 減価償却費 | 220,859 | 機械装置及び運搬具 | 1,418千円 | 工具器具備品 | 3,307千円 | 建物及び構築物 | 8,979千円 | 機械装置及び運搬具 | 101 | 工具器具備品 | 4,070 | 計 | 13,151 |
| 給料手当 | 1,190,791千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 85,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 1,399,975 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運送費 | 595,559 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 1,064,118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 166,101 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 79千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 630千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 6,432 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 659 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,090 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,284,487千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 72,129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 1,403,962 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運送費 | 574,058 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 1,196,077 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 220,859 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,418千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 3,307千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 8,979千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 101 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 4,070 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 13,151 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|------------------|--------|-----------|-----------|---|----------|-------------|------------------|--------|-----------|-----------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,546,036千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">39,017</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,507,018</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,546,036千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 39,017 | 現金及び現金同等物 | 2,507,018 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,774,048千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">37,520</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,736,527</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,774,048千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 37,520 | 現金及び現金同等物 | 2,736,527 |
| 現金及び預金勘定 | 2,546,036千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 39,017 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,507,018 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,774,048千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 37,520 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,736,527 | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | |
|--|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 94,338 | 38,303 | 56,035 | 機械装置及び運搬具 | 81,875 | 41,602 | 40,273 |
| 工具器具備品 | 159,641 | 50,749 | 108,891 | 工具器具備品 | 135,415 | 50,851 | 84,563 |
| 合計 | 253,979 | 89,053 | 164,926 | 合計 | 217,291 | 92,453 | 124,837 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | 1年内 | | 48,390千円 | | 1年内 | | 45,271千円 |
| | 1年超 | | 119,245 | | 1年超 | | 83,097 |
| | 合計 | | 167,636 | | 合計 | | 128,368 |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| | 支払リース料 | | 75,893千円 | | 支払リース料 | | 52,720千円 |
| | 減価償却費相当額 | | 70,255 | | 減価償却費相当額 | | 49,253 |
| | 支払利息相当額 | | 5,291 | | 支払利息相当額 | | 4,249 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 | | | | 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成16年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|----|----------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 21,667 | 28,572 | 6,905 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 9,733 | 9,632 | 101 |
| 合計 | | 31,400 | 38,204 | 6,804 |

(当連結会計年度)(平成17年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|-----------------------|----|----------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 34,399 | 40,827 | 6,428 |
| 合計 | | 34,399 | 40,827 | 6,428 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|----------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 19,000 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | | | | | | | | |
|--|---|----------|-------------|----------|--|------------|----------|-------------|----------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しています。</p> | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | |
| <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,452千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,452千円</td> </tr> </table> | (1) 退職給付債務 | 14,452千円 | (2) 退職給付引当金 | 14,452千円 | <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,206千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,206千円</td> </tr> </table> | (1) 退職給付債務 | 14,206千円 | (2) 退職給付引当金 | 14,206千円 |
| (1) 退職給付債務 | 14,452千円 | | | | | | | | |
| (2) 退職給付引当金 | 14,452千円 | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務 | 14,206千円 | | | | | | | | |
| (2) 退職給付引当金 | 14,206千円 | | | | | | | | |
| <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,091千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,091千円</td> </tr> </table> | (1) 勤務費用 | 7,091千円 | (2) 退職給付費用 | 7,091千円 | <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,569千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,569千円</td> </tr> </table> | (1) 勤務費用 | 3,569千円 | (2) 退職給付費用 | 3,569千円 |
| (1) 勤務費用 | 7,091千円 | | | | | | | | |
| (2) 退職給付費用 | 7,091千円 | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 3,569千円 | | | | | | | | |
| (2) 退職給付費用 | 3,569千円 | | | | | | | | |
| <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しています。</p> | <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) |
|--|---|
| 1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 (流動) 賞与引当金損金算入限度超過額 37,734千円 たな卸資産に係る未実現利益 63,434 繰越欠損金 21,253 未払事業税 40,992 その他 5,794 計 169,210 繰延税金資産 (固定) 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 72,454千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 5,787 繰越欠損金 71,339 減価償却損金算入限度超過額 15,127 土地評価差額 21,152 その他 64,547 計 250,408 評価性引当額 88,487 繰延税金資産合計 331,131 繰延税金負債 (流動) 貸倒引当金 1,997千円 計 1,997 繰延税金負債 (固定) その他有価証券評価差額金 4,087千円 土地評価差額 20,836 計 24,923 繰延税金負債合計 26,921 繰延税金資産の純額 304,209 | 1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 (流動) 賞与引当金損金算入限度超過額 18,419千円 たな卸資産に係る未実現利益 103,039 繰越欠損金 12,151 未払事業税 13,887 その他 8,112 計 155,609 繰延税金資産 (固定) 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 79,543千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 5,734 繰越欠損金 58,928 減価償却損金算入限度超過額 20,169 土地評価差額 21,152 その他 30,737 計 216,265 評価性引当額 77,628 繰延税金資産合計 294,246 繰延税金負債 (流動) 貸倒引当金 2,387千円 計 2,387 繰延税金負債 (固定) その他有価証券評価差額金 3,909千円 土地評価差額 20,836 計 24,746 繰延税金負債合計 27,133 繰延税金資産の純額 267,113 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7% 住民税の均等割の金額 1.2% 評価性引当額 4.6% 試験研究費等の法人税額特別控除 2.7% その他 0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7% | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|--|---------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 934.09円 | 1株当たり純資産額 | 1,124.87円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 202.11円 | 1株当たり当期純利益金額 | 210.85円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 160.17円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 159.71円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 581,335 | 622,861 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 581,335 | 622,861 |
| 期中平均株式数(株) | 2,876,404 | 2,954,000 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 753,057 | 945,919 |
| (うち新株引受権) | (753,057) | (945,919) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|
| | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 | 担保 | 償還期限 |
|----------|----------------|------------|---------------|---------------|----|----|-------------|
| ㈱ハーバー研究所 | 第2回無担保新株引受権付社債 | 平成9年11月28日 | - | - | - | - | 平成19年11月30日 |
| ㈱ハーバー研究所 | 第3回無担保新株引受権付社債 | 平成14年2月13日 | - | - | - | - | 平成24年2月13日 |

(注) 新株引受権付社債に関する記載は、次のとおりです。

| 銘柄 | 新株引受権行使期間 | 発行価格(円) | 発行価額の総額 (千円) | 発行株式 | 付与割合(%) |
|-----|-----------------------|---------|-----------------|------|---------|
| 第2回 | 平成9年12月1日～平成19年11月30日 | 400 | 392,000 | 普通株式 | 100 |
| 第3回 | 平成14年2月14日～平成24年2月13日 | 400 | 160,000 | 普通株式 | 100 |

なお、社債部分については全額繰上償還しています。

また、新株引受権行使により発行した株式の総額は、120,000千円です。

なお、新株引受権は、本債権と分離して譲渡することができます。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 2,179,600 | 2,152,990 | 1.45 | - |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 201,366 | 294,023 | 1.63 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 659,657 | 887,963 | 1.49 | 平成18年～22年 |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 割賦未払金(1年内返済) | 39,776 | 28,495 | 2.45 | - |
| 割賦未払金(1年超返済) | 39,018 | 23,548 | 3.42 | 平成18年～22年 |
| 合計 | 3,119,419 | 3,387,022 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 249,358 | 279,585 | 284,252 | 66,968 |
| その他の有利子負債 | 10,014 | 7,313 | 2,451 | 2,549 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年3月31日) | | 当事業年度 (平成17年3月31日) | |
|---------------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 3 | 1,745,154 | | 1,699,661 | |
| 2. 受取手形 | | 7,718 | | 5,103 | |
| 3. 売掛金 | 5 | 977,212 | | 976,468 | |
| 4. 商品 | | 467,883 | | 524,244 | |
| 5. 原材料 | | 8,614 | | 14,036 | |
| 6. 貯蔵品 | | 9,387 | | 5,657 | |
| 7. 前払費用 | | 64,180 | | 49,193 | |
| 8. 繰延税金資産 | | 53,545 | | 7,946 | |
| 9. 関係会社短期貸付金 | | 228,000 | | 70,000 | |
| 10. 1年以内回収予定関係 会社長期貸付金 | | 90,518 | | 55,126 | |
| 11. 立替金 | 5 | 68,139 | | 132,129 | |
| 12. その他 | | 32,206 | | 11,242 | |
| 貸倒引当金 | | 7,716 | | 600 | |
| 流動資産合計 | | 3,744,844 | 68.4 | 3,550,210 | 63.4 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | | 370,965 | | 380,010 | |
| 減価償却累計額 | | 43,266 | 327,699 | 28,612 | 351,397 |
| (2) 構築物 | | 18,211 | | 22,864 | |
| 減価償却累計額 | | 304 | 17,906 | 3,949 | 18,915 |
| (3) 機械装置 | | 1,830 | | 4,891 | |
| 減価償却累計額 | | 106 | 1,723 | 671 | 4,220 |
| (4) 車両運搬具 | | 15,882 | | 1,923 | |
| 減価償却累計額 | | 13,462 | 2,420 | 795 | 1,127 |
| (5) 工具器具備品 | | 181,901 | | 95,104 | |
| 減価償却累計額 | | 99,523 | 82,378 | 40,733 | 54,370 |
| (6) 土地 | | | 572,187 | | 572,187 |
| (7) 建設仮勘定 | | | - | | 8,600 |
| 有形固定資産合計 | | 1,004,315 | 18.3 | 1,010,818 | 18.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年3月31日) | | 当事業年度 (平成17年3月31日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 営業権 | | 23,537 | | 18,493 | |
| (2) 商標権 | | 1,316 | | 1,116 | |
| (3) ソフトウェア | | 219,873 | | 226,240 | |
| (4) ソフトウェア仮勘定 | | 33,434 | | - | |
| (5) 電話加入権 | | 6,025 | | - | |
| (6) 施設利用権 | | 297 | | - | |
| (7) その他 | | - | | 5,452 | |
| 無形固定資産合計 | | 284,484 | 5.2 | 251,302 | 4.5 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 10,272 | | 28,952 | |
| (2) 関係会社株式 | | 77,780 | | 568,138 | |
| (3) 出資金 | | 20 | | - | |
| (4) 関係会社長期貸付金 | | 70,009 | | 135,383 | |
| (5) 長期前払費用 | | 17,282 | | 23,201 | |
| (6) 繰延税金資産 | | 20,646 | | 17,469 | |
| (7) 差入保証金 | | 236,384 | | 96,205 | |
| (8) その他 | | 31,010 | | 7,033 | |
| 貸倒引当金 | | 21,635 | | 91,496 | |
| 投資その他の資産合計 | | 441,771 | 8.1 | 784,886 | 14.0 |
| 固定資産合計 | | 1,730,570 | 31.6 | 2,047,008 | 36.6 |
| 資産合計 | | 5,475,415 | 100.0 | 5,597,218 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年3月31日) | | 当事業年度 (平成17年3月31日) | |
|-------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | 5 | 691,330 | | 754,245 | |
| 2. 短期借入金 | 3 | 1,560,000 | | 1,540,000 | |
| 3. 1年以内返済予定の長期借入金 | | 41,640 | | 141,720 | |
| 4. 未払金 | | 517,155 | | 247,054 | |
| 5. 未払費用 | | 18,607 | | 7,193 | |
| 6. 未払法人税等 | | 251,632 | | 96,129 | |
| 7. 未払消費税等 | | 27,672 | | 4,653 | |
| 8. 前受金 | | - | | 1,420 | |
| 9. 預り金 | | 14,349 | | 9,949 | |
| 10. 賞与引当金 | | 58,015 | | - | |
| 11. 設備等未払金 | | 35,534 | | 20,384 | |
| 12. 新株引受権 | | 4,320 | | 4,320 | |
| 13. その他 | | 1,201 | | 644 | |
| 流動負債合計 | | 3,221,460 | 58.8 | 2,827,714 | 50.5 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | 189,080 | | 472,300 | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | 25,504 | | 25,504 | |
| 3. 設備等未払金 | | 37,058 | | 12,193 | |
| 固定負債合計 | | 251,642 | 4.6 | 509,997 | 9.1 |
| 負債合計 | | 3,473,102 | 63.4 | 3,337,711 | 59.6 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 1 | 500,450 | 9.1 | 500,450 | 8.9 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 612,650 | | 612,650 | |
| 資本剰余金合計 | | 612,650 | 11.2 | 612,650 | 11.0 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 20,894 | | 20,894 | |
| 2. 任意積立金 | | | | | |
| (1) 別途積立金 | | 164,000 | | 164,000 | |
| 3. 当期末処分利益 | | 701,411 | | 958,795 | |
| 利益剰余金合計 | | 886,305 | 16.2 | 1,143,689 | 20.4 |
| その他有価証券評価差額金 | | 3,306 | 0.1 | 3,117 | 0.1 |
| 自己株式 | 2 | 400 | 0.0 | 400 | 0.0 |
| 資本合計 | | 2,002,312 | 36.6 | 2,259,506 | 40.4 |
| 負債資本合計 | | 5,475,415 | 100.0 | 5,597,218 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日) | | | 当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日) | | |
|----------------|-----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | 1 | | 7,644,446 | 100.0 | | 6,535,741 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 商品期首たな卸高 | | 509,141 | | | 467,883 | | |
| 2. 当期商品仕入高 | 1 | 2,765,827 | | | 2,803,508 | | |
| 合計 | | 3,274,968 | | | 3,271,392 | | |
| 3. 他勘定振替高 | 2 | 361,020 | | | 151,948 | | |
| 4. 商品期末たな卸高 | | 467,883 | 2,446,065 | 32.0 | 524,244 | 2,595,199 | 39.7 |
| 売上総利益 | | | 5,198,381 | 68.0 | | 3,940,542 | 60.3 |
| 販売費及び一般管理費 | 2, 3,4 | | 4,510,577 | 59.0 | | 3,251,280 | 49.7 |
| 営業利益 | | | 687,804 | 9.0 | | 689,261 | 10.6 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | 1 | 8,463 | | | 7,034 | | |
| 2. 受取配当金 | | 50 | | | 80 | | |
| 3. 関係会社業務受託手数料 | | 24,316 | | | 23,852 | | |
| 4. 保険解約返戻金 | | - | | | 26,529 | | |
| 5. 関係会社受取賃貸料 | | - | | | 8,400 | | |
| 6. 雑収入 | | 6,283 | 39,113 | 0.5 | 1,931 | 67,828 | 1.0 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 30,460 | | | 35,456 | | |
| 2. 新株発行費 | | 18,478 | | | - | | |
| 3. 賃貸関連費用 | | - | | | 9,167 | | |
| 4. 雑損失 | | 5,287 | 54,226 | 0.7 | 1,124 | 45,749 | 0.7 |
| 経常利益 | | | 672,691 | 8.8 | | 711,341 | 10.9 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 5 | - | | | 793 | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | - | - | - | 2,405 | 3,198 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 6 | 79 | | | 3,307 | | |
| 2. 固定資産除却損 | 7 | 4,662 | | | 722 | | |
| 3. たな卸資産廃棄損 | | 33,223 | | | - | | |
| 4. 移転関連費用(本社) | | - | | | 39,738 | | |
| 5. 移転関連費用(物流) | | - | | | 8,622 | | |
| 6. 関係会社株式評価損 | | - | | | 4,499 | | |
| 7. 貸倒引当金繰入額 | | - | | | 91,496 | | |
| 8. その他 | | - | 37,965 | 0.5 | 2,215 | 150,602 | 2.3 |
| 税引前当期純利益 | | | 634,726 | 8.3 | | 563,937 | 8.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 275,976 | | | 224,611 | | |
| 法人税等調整額 | | 13,780 | 262,195 | 3.4 | 22,862 | 247,473 | 3.8 |
| 当期純利益 | | | 372,530 | 4.9 | | 316,464 | 4.8 |
| 前期繰越利益 | | | 328,880 | | | 642,331 | |
| 当期末処分利益 | | | 701,411 | | | 958,795 | |

【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月26日) | | 当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月26日) | |
|---------|----------|------------------------------------|---------|------------------------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 701,411 | | 958,795 |
| 利益処分量 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 59,080 | 59,080 | 59,080 | 59,080 |
| 次期繰越利益 | | | 642,331 | | 899,715 |
| | | | | | |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品・原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 | (1) 商品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年から47年 工具器具備品 3年から15年 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しており、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。 (3) 長期前払費用 定額法によっています。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |
| 4. 繰延資産の処理方法 | 新株発行費 支出時全額費用処理 | |
| 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| 6. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規定に基づく期末要支給額を計上しています。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 当社は平成14年3月期の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労金に係る支給内規の改訂を行っており、それ以降の積み増しは行っていません。 そのため、当期末要支給額は平成13年12月末時点での要支給額となっています。</p> |
| 7. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> | <p>同左</p> |
| 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> |

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで、流動資産の「その他」に表示していました「立替金」は、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「立替金」の金額は35,365千円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで、営業外費用の「雑損失」に表示していました「新株発行費」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「新株発行費」の金額は2,342千円です。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記していました「ソフトウェア仮勘定」(当期末残高2,476千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで区分掲記していました「電話加入権」(当期末残高2,710千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで区分掲記していました「施設利用権」(当期末残高265千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成16年3月31日) | | | 当事業年度 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------|------------|--|---------|------------|-------------|---------|------------|---|---------|---------|--|---------|------------|-----------|---------|------------|-----------|---------|---------|------------|---------|---------|---|-----------|---|---|--|--|-----|--------|----|---------|--------|------|---------|--------|-------|-----------|--------|------|-----------|---------|------|------------|-----|-------|---|---------|---|
| <p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>9,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>2,955,000株</td> </tr> </table> | | | 授権株式数 | 普通株式 | 9,000,000株 | 発行済株式総数 | 普通株式 | 2,955,000株 | <p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>9,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>2,955,000株</td> </tr> </table> | | | 授権株式数 | 普通株式 | 9,000,000株 | 発行済株式総数 | 普通株式 | 2,955,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 授権株式数 | 普通株式 | 9,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 2,955,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 授権株式数 | 普通株式 | 9,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 2,955,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株です。</p> | | | <p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株です。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td></td> <td>50,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>連結子会社の短期借入金</td> <td></td> <td>50,000千円</td> </tr> </table> | | | 現金及び預金 | | 50,000千円 | 連結子会社の短期借入金 | | 50,000千円 | <p>3</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | | 50,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の短期借入金 | | 50,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 偶発債務(債務保証)</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>933,980</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>17,500</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td>104,500</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td>548</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td>73,856</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中四国ハーバー</td> <td>1,810</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,132,195</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> | | | 保証先 | 金額(千円) | 内容 | ハーバー(株) | 933,980 | 借入債務 | ハーバー(株) | 17,500 | リース債務 | (株)中部ハーバー | 104,500 | 借入債務 | (株)中部ハーバー | 548 | リース債務 | (株)京都ハーバー | 73,856 | 借入債務 | (株)中四国ハーバー | 1,810 | リース債務 | 計 | 1,132,195 | - | <p>4 偶発債務(債務保証)</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>30,080</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>10,864</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td>58,310</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td>122,394</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中四国ハーバー</td> <td>532</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222,180</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> | | | 保証先 | 金額(千円) | 内容 | ハーバー(株) | 30,080 | 借入債務 | ハーバー(株) | 10,864 | リース債務 | (株)中部ハーバー | 58,310 | 借入債務 | (株)京都ハーバー | 122,394 | 借入債務 | (株)中四国ハーバー | 532 | リース債務 | 計 | 222,180 | - |
| 保証先 | 金額(千円) | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハーバー(株) | 933,980 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハーバー(株) | 17,500 | リース債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)中部ハーバー | 104,500 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)中部ハーバー | 548 | リース債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)京都ハーバー | 73,856 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)中四国ハーバー | 1,810 | リース債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,132,195 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額(千円) | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハーバー(株) | 30,080 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハーバー(株) | 10,864 | リース債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)中部ハーバー | 58,310 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)京都ハーバー | 122,394 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)中四国ハーバー | 532 | リース債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 222,180 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売掛金(千円)</th> <th>411,593</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>立替金(千円)</td> <td>67,777</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金(千円)</td> <td>630,614</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 売掛金(千円) | 411,593 | 流動資産 | 立替金(千円) | 67,777 | 流動負債 | 買掛金(千円) | 630,614 | <p>5 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売掛金(千円)</th> <th>942,525</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>立替金(千円)</td> <td>131,933</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金(千円)</td> <td>675,912</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 売掛金(千円) | 942,525 | 流動資産 | 立替金(千円) | 131,933 | 流動負債 | 買掛金(千円) | 675,912 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 売掛金(千円) | 411,593 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 立替金(千円) | 67,777 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 買掛金(千円) | 630,614 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 売掛金(千円) | 942,525 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 立替金(千円) | 131,933 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 買掛金(千円) | 675,912 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は3,306千円です。</p> | | | <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は3,117千円です。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|--------------|-----------|-------------|-------|------------|-----------|-----|--------|---|---------|------|-----------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|------|---------|-------|---------|----------|--------|-----|------|---|----|----|-------|--------|-------|-----|----|---|-------|---|-----------|-------------|--------------|-----------|-------------|-------|------------|-----------|-----|--------|---|---------|------|-----------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|---------|---------|-------|---------|-------------|-------|---|-----|--------|---------|---|-------|----|-------|--------|-----|---|-----|
| <p>1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">2,151,398千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,418,486</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,041</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">322,733千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,020</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は60.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39.3%です。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">801,259千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">734,742</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">869,949</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">332,546</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">202,462</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">106,486</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,015</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は51,954千円です。</p> <p>5</p> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">528千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,662</td> </tr> </table> | 関係会社への売上高 | 2,151,398千円 | 関係会社よりの商品仕入高 | 2,418,486 | 関係会社からの受取利息 | 8,041 | 販売促進費への振替高 | 322,733千円 | その他 | 38,287 | 計 | 361,020 | 給料手当 | 801,259千円 | 広告宣伝費 | 734,742 | 販売促進費 | 869,949 | 荷造運送費 | 332,546 | 地代家賃 | 202,462 | 減価償却費 | 106,486 | 賞与引当金繰入額 | 58,015 | その他 | 79千円 | 計 | 79 | 建物 | 528千円 | 工具器具備品 | 4,123 | その他 | 11 | 計 | 4,662 | <p>1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">3,681,471千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,389,850</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,932</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">135,559千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,948</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は57.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42.5%です。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">616,033千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">626,703</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">485,782</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">187,273</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">331,523</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">130,212</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は87,806千円です。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">793千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,307千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,307</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722</td> </tr> </table> | 関係会社への売上高 | 3,681,471千円 | 関係会社よりの商品仕入高 | 2,389,850 | 関係会社からの受取利息 | 6,932 | 販売促進費への振替高 | 135,559千円 | その他 | 16,388 | 計 | 151,948 | 給料手当 | 616,033千円 | 広告宣伝費 | 626,703 | 販売促進費 | 485,782 | 荷造運送費 | 187,273 | 業務委託手数料 | 331,523 | 減価償却費 | 130,212 | 機械装置及び車両運搬具 | 793千円 | 計 | 793 | 工具器具備品 | 3,307千円 | 計 | 3,307 | 建物 | 110千円 | 工具器具備品 | 611 | 計 | 722 |
| 関係会社への売上高 | 2,151,398千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社よりの商品仕入高 | 2,418,486 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社からの受取利息 | 8,041 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費への振替高 | 322,733千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 38,287 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 361,020 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 801,259千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 734,742 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 869,949 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運送費 | 332,546 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 202,462 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 106,486 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 58,015 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 79千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 79 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 528千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 4,123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,662 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社への売上高 | 3,681,471千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社よりの商品仕入高 | 2,389,850 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社からの受取利息 | 6,932 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費への振替高 | 135,559千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 16,388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 151,948 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 616,033千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 626,703 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 485,782 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運送費 | 187,273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託手数料 | 331,523 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 130,212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び車両運搬具 | 793千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 793 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 3,307千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,307 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 110千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 611 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 722 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | |
|--|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 工具器具備品 | 147,757 | 42,385 | 105,371 | 工具器具備品 | 116,910 | 43,896 | 73,014 |
| 合計 | 147,757 | 42,385 | 105,371 | 合計 | 116,910 | 43,896 | 73,014 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 31,338千円 | 1年内 | | | 28,406千円 |
| 1年超 | | | 77,004 | 1年超 | | | 47,643 |
| 合計 | | | 108,343 | 合計 | | | 76,049 |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 32,485千円 | 支払リース料 | | | 32,187千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 32,221 | 減価償却費相当額 | | | 30,663 |
| 支払利息相当額 | | | 2,161 | 支払利息相当額 | | | 1,717 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 | | | | 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|-------|--------|-----|-------|---|--------|--------------------|----------|----------------|-------|-----|-------|---|--------|--|--------|--------------|-------|----------|-------|--|--------|---------------|-------|--------------------|------|------------|------|-----------------|------|-----|------|-------------------|-------|---|-------|---------|-----|-------|---|-------|--------------------|----------|----------------|--------|-----|--------|---|--------|--|--------|--|--------|--------------|-------|----------|-------|--|--------|---------------|-------|--------------------|------|------------|------|--------|------|-----------------|------|------------------|------|-----|------|-------------------|-------|
| <p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,612千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,691</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,241</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,545</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,380千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,211</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,916</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,461</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,269</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,269</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74,192</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割の金額</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.3%</td> </tr> </table> | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 23,612千円 | 未払事業税 | 25,691 | その他 | 4,241 | 計 | 53,545 | 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 | 10,380千円 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 4,324 | その他 | 8,211 | 計 | 22,916 | | 76,461 | その他有価証券評価差額金 | 2,269 | 繰延税金負債合計 | 2,269 | | 74,192 | 法定実効税率 (調整) | 42.0% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.1% | 住民税の均等割の金額 | 2.0% | 試験研究費等の法人税額特別控除 | 4.9% | その他 | 0.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 41.3% | <p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,820千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,946</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,380千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33,630</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,488</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,499</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,891</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,554</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,139</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,415</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割の金額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>会社分割による繰延税金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.9%</td> </tr> </table> | 未払事業税 | 6,820千円 | その他 | 1,125 | 計 | 7,946 | 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 | 10,380千円 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 33,630 | その他 | 16,488 | 計 | 60,499 | | 40,891 | | 27,554 | その他有価証券評価差額金 | 2,139 | 繰延税金負債合計 | 2,139 | | 25,415 | 法定実効税率 (調整) | 40.7% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.2% | 住民税の均等割の金額 | 1.4% | 評価性引当額 | 7.3% | 試験研究費等の法人税額特別控除 | 4.0% | 会社分割による繰延税金資産の減少 | 4.6% | その他 | 1.9% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.9% |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 23,612千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 25,691 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,241 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 53,545 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 | 10,380千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 4,324 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8,211 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 22,916 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 76,461 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 2,269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 74,192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 42.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税の均等割の金額 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費等の法人税額特別控除 | 4.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 41.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 6,820千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,946 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 | 10,380千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 33,630 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 16,488 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 60,499 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 40,891 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 27,554 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 2,139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 25,415 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税の均等割の金額 | 1.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 7.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費等の法人税額特別控除 | 4.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社分割による繰延税金資産の減少 | 4.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 677.83円 | 1株当たり純資産額 | 764.90円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 129.51円 | 1株当たり当期純利益金額 | 107.13円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 102.64円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 81.15円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 372,530 | 316,464 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 372,530 | 316,464 |
| 期中平均株式数(株) | 2,876,404 | 2,954,000 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加額(株) | 753,057 | 945,919 |
| (うち新株引受権) | (753,057) | (945,919) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

| <p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>平成16年5月31日開催の取締役会において、平成16年10月1日をもって当社の北海道カンパニー、東北カンパニー、銀座カンパニー及び九州カンパニー(以下「カンパニー」という)を分社し、「株式会社銀座ハーバー」として新たに設立することに関する会社分割計画書を決定し、平成16年6月26日開催の第21回定時株主総会での承認を受けました。</p> <p>当該会社分割に関する事項の概要は次のとおりです。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社のカンパニーを、1つの販売子会社として独立させることにより全体の組織と販売会社の機能をわかりやすく明確にし、地域での販売戦略に関する意思決定の迅速化と、地域密着型の営業展開を図ることを目的としています。</p> <p>2. 分割する事業の内容</p> <p>当社のカンパニーで営む化粧品等の販売に関する営業。</p> <p>3. 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立する「株式会社銀座ハーバー」を継承会社とする新設分割であり、同社が分割に際して発行する株式のすべてを当社に割当てる物的分割です。</p> <p>4. 継承会社の概要</p> <p>商号 株式会社銀座ハーバー 事業内容 化粧品等の販売 設立年月日 平成16年10月1日 本店所在地 東京都中央区銀座5丁目6番1号 資本金 10,000千円 資産・負債及び資本の額(平成16年3月31日現在の資産額に基づく) 資産額 1,196,062千円 負債額 841,498千円 従業員数 約177名 大株主及び持分比率 株式会社ハーバー研究所 100%</p> <p>5. 分割期日</p> <p>平成16年10月1日(予定)</p> | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の1%以下であるため、記載を省略しています。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 370,965 | 74,529 | 65,485 | 380,010 | 28,612 | 20,238 | 351,397 |
| 構築物 | 18,211 | 5,138 | 485 | 22,864 | 3,949 | 3,644 | 18,915 |
| 機械装置 | 1,830 | 8,724 | 5,662 | 4,891 | 671 | 852 | 4,220 |
| 車両運搬具 | 15,882 | 6,528 | 20,487 | 1,923 | 795 | 1,729 | 1,127 |
| 工具器具備品 | 181,901 | 60,581 | 147,378 | 95,104 | 40,733 | 28,614 | 54,370 |
| 土地 | 572,187 | - | - | 572,187 | - | - | 572,187 |
| 建設仮勘定 | - | 43,342 | 34,742 | 8,600 | - | - | 8,600 |
| 有形固定資産計 | 1,160,978 | 198,844 | 274,241 | 1,085,581 | 74,762 | 55,079 | 1,010,818 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 営業権 | 25,218 | - | - | 25,218 | 6,724 | 5,043 | 18,493 |
| 商標権 | 2,000 | - | - | 2,000 | 883 | 200 | 1,116 |
| ソフトウェア | 297,333 | 82,765 | 8,505 | 371,593 | 145,353 | 70,715 | 226,240 |
| ソフトウェア仮勘定 | 33,434 | 41,196 | 72,153 | 2,476 | - | - | 2,476 |
| 電話加入権 | 6,025 | 218 | 3,532 | 2,710 | - | - | 2,710 |
| 施設利用権 | 642 | - | - | 642 | 377 | 32 | 265 |
| 無形固定資産計 | 364,653 | 124,180 | 84,191 | 404,642 | 153,339 | 75,991 | 251,302 |
| 長期前払費用 | 22,676 | 22,797 | 7,103 | 38,370 | 8,504 | 5,632 | 29,865 |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |

(注1) 当期減少額のうち会社分割によるものは、次のとおりです。

| | |
|--------|-----------|
| 建物 | 38,993千円 |
| 機械装置 | 5,662千円 |
| 車両運搬具 | 8,125千円 |
| 工具器具備品 | 120,527千円 |
| ソフトウェア | 8,505千円 |
| 電話加入権 | 3,523千円 |
| 長期前払費用 | 3,045千円 |
| 計 | 188,382千円 |

(注2) 当期増加額の主な内容は、以下のとおりです。

| | | |
|--------|------------|----------|
| 建物 | 本社 | 32,100千円 |
| | ハーバーガーデン | 16,756千円 |
| 工具器具備品 | 本社 | 13,286千円 |
| | ハーバーガーデン | 6,533千円 |
| ソフトウェア | 販社統合システム改訂 | 49,988千円 |

(注3) ソフトウェア仮勘定の減少は完成による資産編入です。

(注4) 長期前払費用の期末帳簿価額のうち、1年以内に償却予定のもの 6,664千円

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|----------------------|-------------|-------|-------|-------------|
| 資本金（千円） | | 500,450 | | | 500,450 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式（注）（株） | (2,955,000) | () | () | (2,955,000) |
| | 普通株式（千円） | 500,450 | | | 500,450 |
| | 計（株） | (2,955,000) | () | () | (2,955,000) |
| | 計（千円） | 500,450 | | | 500,450 |
| 資本準備金及 びその他資本 剰余金 | （資本準備金） | | | | |
| | 株式払込剰余金（千円） | 612,650 | | | 612,650 |
| | 計（千円） | 612,650 | | | 612,650 |
| 利益準備金及 び任意積立金 | （利益準備金）（千円） | 20,894 | | | 20,894 |
| | （任意積立金） 別途積立金（千円） | 164,000 | | | 164,000 |
| | 計（千円） | 184,894 | | | 184,894 |

（注）当期末における自己株式数は、1,000株です。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 （千円） | 当期増加額 （千円） | 当期減少額 （目的使用） （千円） | 当期減少額 （その他） （千円） | 当期末残高 （千円） |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 29,351 | 92,096 | 26,945 | 2,405 | 92,096 |
| 賞与引当金 | 58,015 | | 58,015 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 25,504 | | | | 25,504 |

（注）貸倒引当金の当期減少額のうち目的使用以外の取崩額は、以下のとおりです。

債権回収による戻入額 212千円
一般債権の貸倒実績率の洗替による戻入額 2,193千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 流動資産

イ. 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 1,694 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 1,266,708 |
| 普通預金 | 26,166 |
| 定期預金 | 323,420 |
| 郵便振替 | 81,671 |
| 計 | 1,697,967 |
| 合計 | 1,699,661 |

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|--------|
| アリメント工業(株) | 5,103 |
| 合計 | 5,103 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成17年4月 | 5,103 |
| 合計 | 5,103 |

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| (株)銀座ハーバー | 524,238 |
| (株)中部ハーバー | 133,889 |
| (株)関西ハーバー | 133,288 |
| (株)京都ハーバー | 79,209 |
| (株)中四国ハーバー | 71,823 |
| その他 | 34,019 |
| 合計 | 976,468 |

(口) 売掛金滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365 |
| 977,212 | 6,614,338 | 6,615,082 | 976,468 | 87.1 | 54 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

二. 商品

| 区分 | 金額(千円) |
|-----|---------|
| 化粧品 | 469,859 |
| その他 | 54,384 |
| 合計 | 524,244 |

ホ. 原材料

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 印刷物 | 2,755 |
| 化粧箱 | 4,878 |
| 雑貨・小物 | 25 |
| その他 | 6,377 |
| 合計 | 14,036 |

へ. 貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 広告用印刷物貯蔵品 | 2,498 |
| 荷造運送用貯蔵品 | 3,092 |
| 販促物 | 67 |
| 合計 | 5,657 |

b. 固定資産

イ. 関係会社株式

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------------|---------|
| (株)銀座ハーバー | 400,000 |
| ハーバーコスメティクス(株) | 64,000 |
| HABA LABS USA INC. | 30,858 |
| (株)関西ハーバー | 27,200 |
| ハーバー(株) | 26,080 |
| その他 | 20,000 |
| 合計 | 568,138 |

ｃ．流動負債
イ．買掛金

| 相手先 | 金額（千円） |
|-------------|---------|
| ハーバー(株) | 675,912 |
| アリメント工業(株) | 19,039 |
| アピ(株) | 14,391 |
| (株)フジボウアパレル | 6,373 |
| 高孝物産(株) | 5,535 |
| その他 | 32,992 |
| 合計 | 754,245 |

ロ．短期借入金

| 区分 | 金額（千円） |
|-------------|-----------|
| 中央三井信託銀行(株) | 320,000 |
| (株)みずほ銀行 | 300,000 |
| (株)ＵＦＪ銀行 | 300,000 |
| (株)東京三菱銀行 | 270,000 |
| (株)三井住友銀行 | 250,000 |
| (株)りそな銀行 | 100,000 |
| 合計 | 1,540,000 |

ハ．１年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金

| 借入先 | 金額（千円） （内 １年以内返済予定の長期借入金） |
|-----------|------------------------------|
| (株)みずほ銀行 | 498,220 (120,120) |
| (株)三井住友銀行 | 115,800 (21,600) |
| 合計 | 614,020 (141,720) |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、1,000株券、10,000株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 毎決算期末現在の単元株主に対して、年1回、15,000円相当の当社製品を贈呈します。 |

(注) 決算公告につきましては、第21期より下記ホームページアドレスに掲載しています。

<http://www.haba.co.jp/IR/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 臨時報告書

平成16年5月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（提出会社の資産の額が、当該提出会社の最近事業年度の末日における純資産の百分の三十以上減少することが見込まれる会社の分割に係る計画の承認）に基づく臨時報告書です。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第22期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月26日

株式会社ハーバー研究所
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 進 藤 直 滋
関与社員

代表社員 公認会計士 坂 本 裕 子
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月26日

株式会社ハーバー研究所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 進藤直滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂本裕子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月26日

株式会社ハーバー研究所
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 進藤直滋
関与社員

代表社員 公認会計士 坂本裕子
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成16年5月31日開催の取締役会において、本年10月1日をもって会社の国内4カンパニーを分社し、「株式会社銀座ハーバー」として新たに設立することに関する会社分割計画書を決定し、同年6月26日開催の定時株主総会の承認を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月26日

株式会社ハーバー研究所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 進藤直滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂本裕子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。